

平成 27 年 12 月 16 日 (水)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野和夫)
経済社会と労働部門 副主任研究員 中野 諭
(電話) 03-5903-6223 URL:<http://www.jil.go.jp/>

「平成 27 年 労働力需給の推計」 新たな全国推計を踏まえた都道府県別試算

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、政府による新たな成長戦略である「「日本再興戦略」改訂 2015」(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定) の成果目標を踏まえ、2030 年までの全国の性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計しました。また、全国の推計値を踏まえ、都道府県別労働力人口及び就業者数の試算を行いました。

その結果を速報版としてとりまとめ公表します。なお、詳細の報告は追ってとりまとめ、刊行する予定です。

推計結果のポイント

<全国>

【労働力人口、労働力率】

- 2030 年の労働力人口は、ゼロ成長に近い経済状況のもと 2014 年の労働力率と同水準で推移した場合 (ゼロ成長・労働参加現状シナリオ (以下、ゼロ成長・参加現状)) では、2014 年の労働力人口 6587 万人と比較して 787 万人減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じることによって実質 2%程度の経済成長が実現し、労働市場への参加が進む場合 (経済再生・労働参加進展シナリオ (以下、経済再生・参加進展)) で 225 万人減に縮小することが見込まれる。(P. 4~5、7、図 1、2、表 1-1)
- 2030 年の労働力率は、ゼロ成長・参加現状で 55.5%と 2014 年の 59.4%から低下するが、経済再生・参加進展では 60.8%と 2014 年の水準を上回ると見込まれる。(P. 4~5、8、図 3、表 2)

【性・年齢階級別就業者数、就業率】

- 2030 年の就業者数は、2014 年の就業者数 6351 万人と比較して、ゼロ成長・参加現状で 790 万人減となるが、経済再生・参加進展では 182 万人減にとどまることが見込まれる。(P. 8~11、図 5、6、表 3-1)
- 2030 年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では 2014 年 (男 57.0%、女 43.0%) とほぼ同様であるが、経済再生・参加進展では女性の構成比が 1.4 ポイント上昇すると見込まれる。(P. 8、11、表 3-2)
- 2030 年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60 歳以上の者の割合が 2014 年の 19.4%から、ゼロ成長・参加現状で 20.3%、経済再生・参加進展で 22.8%といずれ

も上昇すると見込まれる。(P. 8、11、表 3-2)

- 2030 年の就業率は、ゼロ成長・参加現状で 53.2%と 2014 年の 57.3%から低下するが、経済再生・参加進展では 59.0%に上昇すると見込まれる。(P. 8、10、12、図 7、表 4)

【産業別就業者数】

- 2020 年の産業別就業者数は、2014 年と比較すると、経済再生・参加進展で「日本再興戦略」の成長分野に関連する農林水産業 (14 万人増)、一般・精密機械器具 (4 万人増)、電気機械器具 (9 万人増)、輸送用機械器具 (2 万人増)、その他の製造業 (11 万人増)、情報通信業 (25 万人増)、その他のサービス (7 万人増) で増加する他、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉 (111 万人増) において増加すると見込まれる。(P. 12~14、図 8、表 6-1)
- 2030 年の産業別就業者数について、2014 年と比較すると、増加数が多い産業は医療・福祉 (ゼロ成長・参加現状：163 万人増の 910 万人、経済再生・参加進展：215 万人増の 962 万人)、及び情報通信業 (ゼロ成長・参加現状：14 万人増、経済再生・参加進展：36 万人増) などと見込まれる。(P. 12~14、図 8、表 6-1)
- 2030 年の製造業全体の就業者数は、2014 年の 1004 万人から、ゼロ成長・参加現状で 130 万人減の 874 万人に減少すると見込まれる。一方、経済再生・参加進展では、18 万人減の 986 万人と、減少幅が縮小することが見込まれる。(P. 13~14、図 8、表 6-1)
- 2030 年の就業者数が 2014 年と比較して大きく減少する産業は、卸売・小売業 (ゼロ成長・参加現状：253 万人減、経済再生・参加進展：144 万人減) などと見込まれる。(P. 13~14、図 8、表 6-1)

<都道府県>

【労働力人口、労働力率】

- 2030 年の労働力人口が 2014 年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県 (26.7%減)、青森県 (23.3%減)、岩手県 (20.8%減) などであり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、沖縄県 (5.3%減)、滋賀県 (5.4%減)、愛知県 (5.4%減) などとなっている。経済再生・参加進展では、2014 年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県 (19.8%減)、青森県 (15.7%減)、山形県 (13.8%減) などであり、2014 年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県 (4.7%増)、滋賀県 (3.5%増)、愛知県 (3.4%増) などとなっている。(P. 17、19、表 7)
- 2030 年の労働力率が 2014 年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道 (5.5 ポイント減)、秋田県 (5.1 ポイント減)、宮城県 (5.1 ポイント減) などであり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県 (2.6 ポイント減)、山口県 (3.1 ポイント減)、三重県 (3.3 ポイント減) などとなっている。経済再生・参加進展では、秋田県 (0.3%減)、

北海道（0.2%減）で2014年から低下するが、その他の都道府県では上昇し、とりわけ岡山県（2.6ポイント増）、東京都（2.1ポイント増）、和歌山県（2.1ポイント増）、山口県（2.1ポイント増）などでの上昇幅が大きくなっている。（P.17、20、表8）

【就業者数、就業率】

- 2030年の就業者数が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県（27.1%減）、青森県（24.3%減）、高知県（21.8%減）などであり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、東京都（4.9%減）、愛知県（5.1%減）、沖縄県（6.2%減）などとなっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県（19.2%減）、青森県（15.4%減）、山形県（13.6%減）などであり、2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県（5.4%増）、東京都（4.7%増）、愛知県（4.5%増）などとなっている。（P.17、21、表9）
- 2030年の就業率が2014年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道（5.8ポイント減）、青森県（5.5ポイント減）、千葉県（5.3ポイント減）などであり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県（2.7ポイント減）、東京都（2.8ポイント減）、愛知県（3.2ポイント減）などとなっている。経済再生・参加進展では、すべての都道府県で2014年から上昇し、とりわけ東京都（3.1ポイント増）、岡山県（2.9ポイント増）、愛知県（2.6ポイント増）などでの上昇幅が大きくなっている。（P.17、22、表10）

【産業別就業者数】

- 経済再生・参加進展では、2030年の医療・福祉分野の就業者数が2014年と比較して全ての都道府県で増加する。また、経済再生・参加進展では、2030年の製造業の就業者数が2014年と比較して愛知県（7.3万人増）、東京都（3.4万人増）、広島県（2.9万人増）など15都県で増加する。（P.17）

1. 全国の性・年齢階級別労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

(1) 労働力人口

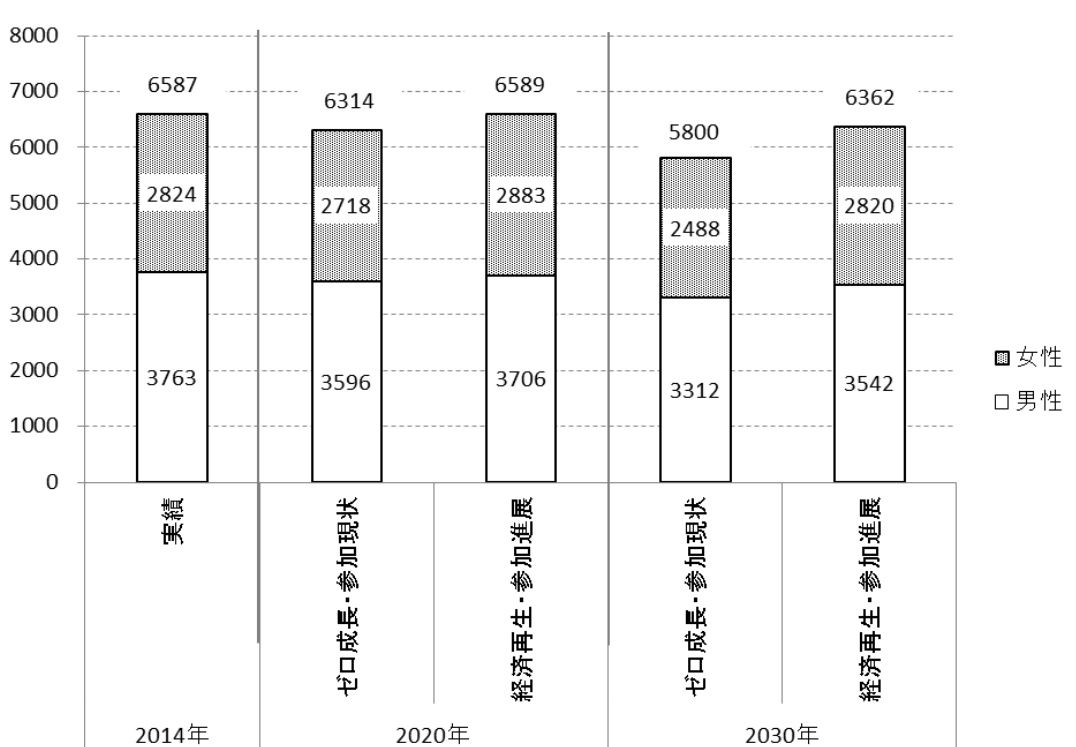
労働力人口は、2014年の6587万人から、ゼロ成長・労働参加現状（経済成長と労働参加が適切に進まないケース（ゼロ成長に近い経済状況のもと性・年齢階級別の労働力率が2014年と同水準で推移）。以下、ゼロ成長・参加現状）では2020年に6314万人、2030年に5800万人に減少すると見込まれる。その一方、経済再生・労働参加進展シナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース（実質2%成長程度で若者・女性・高齢者等の労働参加が進む）。以下、経済再生・参加進展）で2020年に6589万人、2030年には6362万人と、ゼロ成長・参加現状に比べ減少幅が縮小すると見込まれる。（図1、2、表1-1、1-2）

(2) 労働力率

労働力率は2014年の59.4%から、ゼロ成長・参加現状では2020年に57.6%、2030年に55.5%と低下すると見込まれる。経済再生・参加進展では2020年に60.2%、2030年には60.8%と2014年水準よりも上昇すると見込まれる。

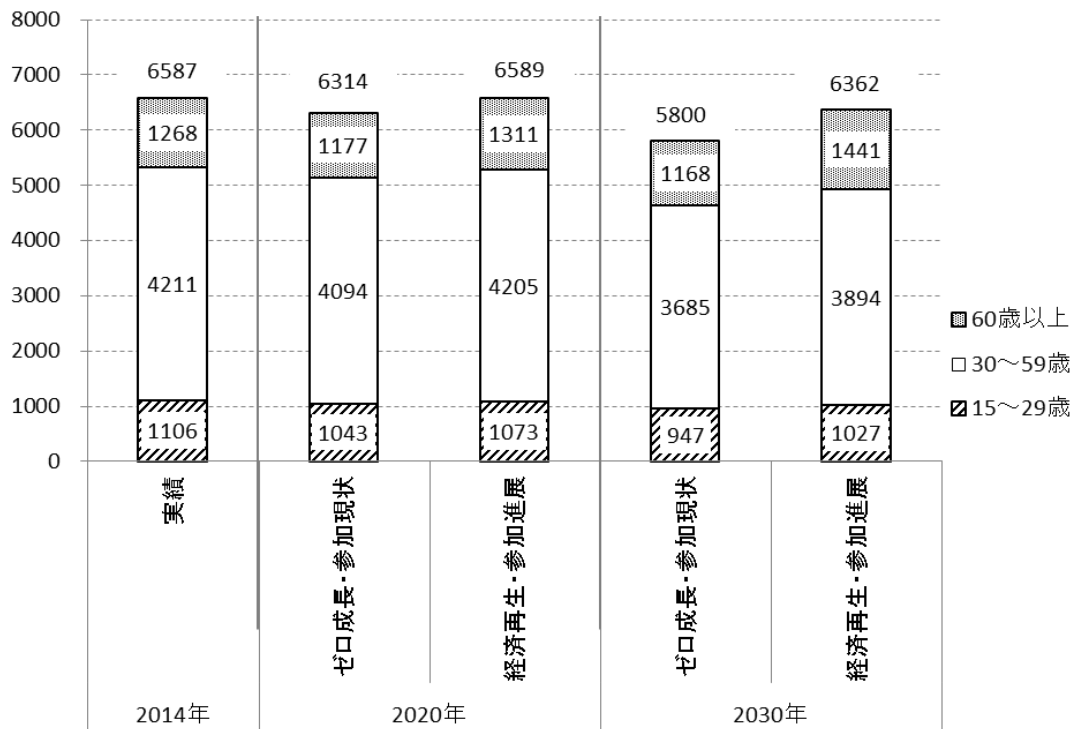
女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、経済再生・参加進展ではM字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる。（図3、4、表2）

図1 労働力人口の推移（男女別、単位：万人）



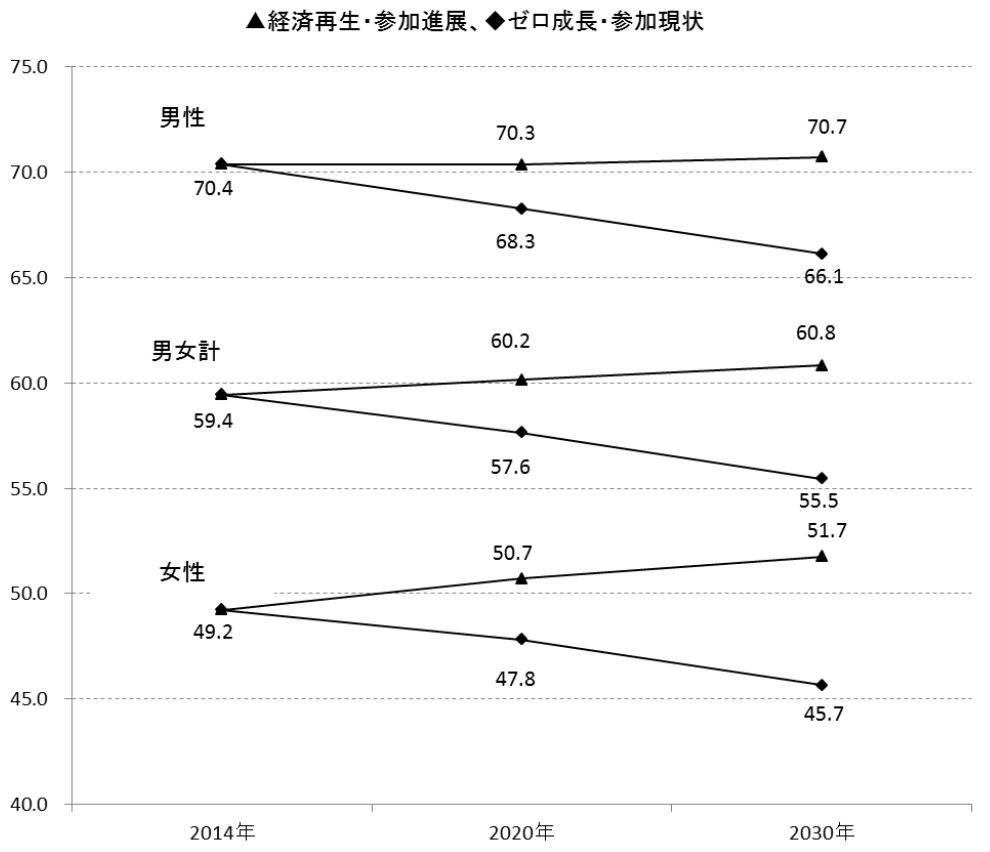
- 注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。
 2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
 3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図2 労働力人口の推移（年齢階級別、単位：万人）



注) 図1に同じ。

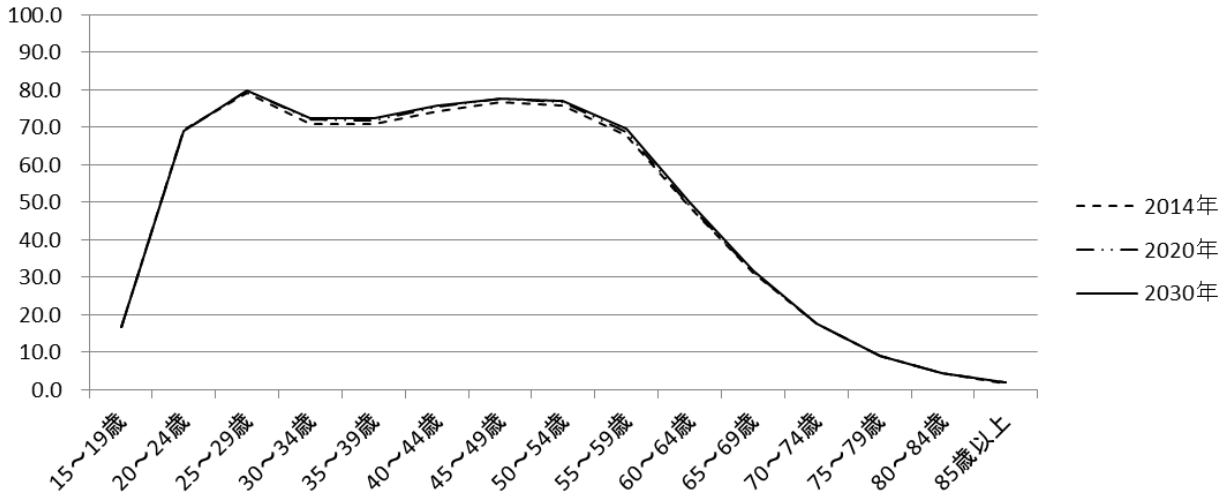
図3 労働力率の推移（男女別、単位：%）



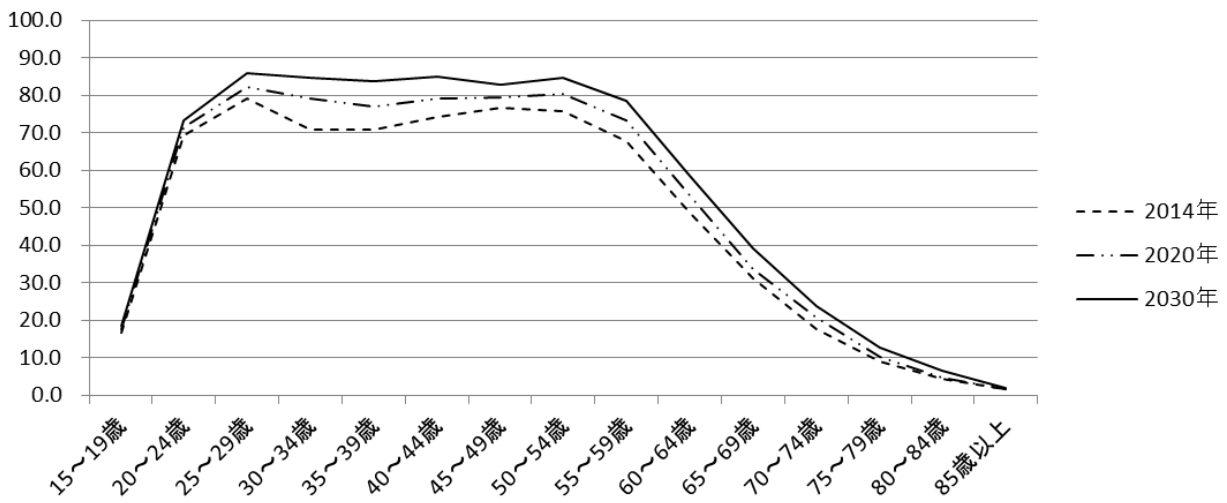
注) 図1に同じ。

図4 女性の労働力率の推移（単位：％）

ゼロ成長・労働参加現状



経済再生・労働参加進展



注) 図1に同じ。

表1-1 労働力人口の概要（単位：万人）

		2014年	2020年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6587	6314	-273	/	5800	-787	/
		15～29歳	1106	1043	-63		947	-159	
		30～59歳	4211	4094	-117		3685	-526	
		60歳以上	1268	1177	-91		1168	-100	
	男性	計(15歳以上)	3763	3596	-167		3312	-451	
		15～29歳	588	554	-34		502	-86	
		30～59歳	2404	2325	-79		2099	-305	
		60歳以上	773	717	-56		711	-62	
	女性	計(15歳以上)	2824	2718	-106		2488	-336	
		15～29歳	519	489	-30		445	-74	
		30～59歳	1808	1769	-39		1586	-222	
		60歳以上	497	460	-37		457	-40	
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6587	6589	2	275	6362	-225	562
		15～29歳	1106	1073	-33	30	1027	-79	80
		30～59歳	4211	4205	-6	111	3894	-317	209
		60歳以上	1268	1311	43	134	1441	173	273
	男性	計(15歳以上)	3763	3706	-57	110	3542	-221	230
		15～29歳	588	565	-23	11	549	-39	47
		30～59歳	2404	2335	-69	10	2117	-287	18
		60歳以上	773	805	32	88	875	102	164
	女性	計(15歳以上)	2824	2883	59	165	2820	-4	332
		15～29歳	519	507	-12	18	478	-41	33
		30～59歳	1808	1870	62	101	1776	-32	190
		60歳以上	497	506	9	46	566	69	109

表1-2 労働力人口の概要（構成比、単位：％）

		2014年			2020年			2030年			
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.1	42.9	100.0	56.9	43.1	100.0	57.1	42.9
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	53.1	46.9	100.0	53.0	47.0
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	56.8	43.2	100.0	57.0	43.0
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	60.9	39.1	100.0	60.9	39.1
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.8	15.6	18.4	16.5	15.4	18.0	16.3	15.2	17.9
		30～59歳	63.9	63.9	64.0	64.8	64.7	65.1	63.5	63.4	63.8
		60歳以上	19.3	20.5	17.6	18.6	19.9	16.9	20.1	21.5	18.4
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.1	42.9	100.0	56.2	43.8	100.0	55.7	44.3
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.7	47.3	100.0	53.5	46.5
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	55.5	44.5	100.0	54.4	45.6
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	61.4	38.6	100.0	60.7	39.3
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.8	15.6	18.4	16.3	15.3	17.6	16.1	15.5	16.9
		30～59歳	63.9	63.9	64.0	63.8	63.0	64.9	61.2	59.8	63.0
		60歳以上	19.3	20.5	17.6	19.9	21.7	17.5	22.7	24.7	20.1

注)表1-1、1-2ともに 図1に同じ。

表2 労働力率の概要（単位：％・ポイント）

			2014年	2020年	2014年と の差	ゼロ成長・ 参加現状 との差	2030年	2014年と の差	ゼロ成長・ 参加現状 との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	59.4	57.6	-1.8	/	55.5	-3.9	/
		15～29歳	58.4	58.6	0.2		59.1	0.7	
		30～59歳	84.2	84.8	0.6		84.8	0.6	
		60歳以上	30.3	27.1	-3.2		25.9	-4.4	
	男性	計（15歳以上）	70.4	68.3	-2.1		66.1	-4.3	
		15～29歳	60.7	60.8	0.1		61.3	0.6	
		30～59歳	95.4	95.4	0.0		95.2	-0.2	
		60歳以上	41.6	37.3	-4.3		35.9	-5.7	
	女性	計（15歳以上）	49.2	47.8	-1.4		45.7	-3.5	
		15～29歳	56.2	56.3	0.1		56.8	0.6	
		30～59歳	72.8	74.0	1.2		74.1	1.3	
		60歳以上	21.3	19.0	-2.3		18.1	-3.2	
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	59.4	60.2	0.8	2.6	60.8	1.4	5.3
		15～29歳	58.4	60.3	1.9	1.7	64.0	5.6	4.9
		30～59歳	84.2	87.1	2.9	2.3	89.6	5.4	4.8
		60歳以上	30.3	30.2	-0.1	3.1	32.0	1.7	6.1
	男性	計（15歳以上）	70.4	70.3	-0.1	2.0	70.7	0.3	4.6
		15～29歳	60.7	62.0	1.3	1.2	67.0	6.3	5.7
		30～59歳	95.4	95.8	0.4	0.4	96.0	0.6	0.8
		60歳以上	41.6	42.0	0.4	4.7	44.1	2.5	8.2
	女性	計（15歳以上）	49.2	50.7	1.5	2.9	51.7	2.5	6.0
		15～29歳	56.2	58.5	2.3	2.2	61.0	4.8	4.2
		30～59歳	72.8	78.2	5.4	4.2	82.9	10.1	8.8
		60歳以上	21.3	20.8	-0.5	1.8	22.4	1.1	4.3

注) 図1に同じ。

2. 全国の性・年齢階級別就業者数・就業率のシミュレーション結果

(1) 就業者数

就業者数は、2014年の6351万人から、ゼロ成長・参加現状では2020年に6046万人、2030年には5561万人に減少すると見込まれる。経済再生・参加進展では2020年に6381万人、2030年には6169万人と、他のシナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。

2030年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では2014年（男57.0%、女43.0%）とほぼ同様であるが、女性のM字カーブ対策及びワークライフ・バランス関連施策が充実する経済再生・参加進展では女性の構成比が1.4ポイント上昇すると見込まれる。経済再生・参加進展では、女性の就業者数は、2014年の2729万人から2030年には2742万人に増加すると見込まれる。

2030年の年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2014年の19.4%から、ゼロ成長・参加現状で20.3%、経済再生・参加進展で22.8%といずれも上昇すると見込まれる。（図5、6、表3-1、3-2）

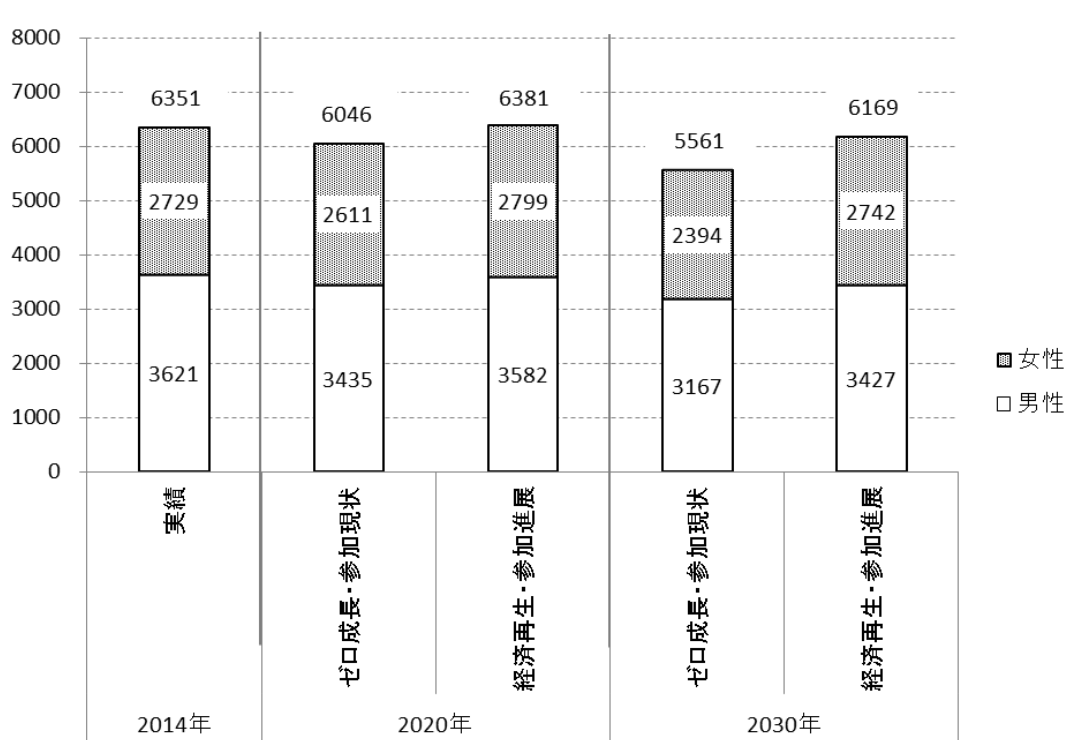
(2) 就業率

就業率は2014年の57.3%から、ゼロ成長・参加現状では2020年に55.2%、2030年に53.2%と低下すると見込まれる。一方、経済再生・参加進展では2020年に58.3%、2030年に59.0%と上昇すると見込まれる。（図7、表4）

(3) 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較

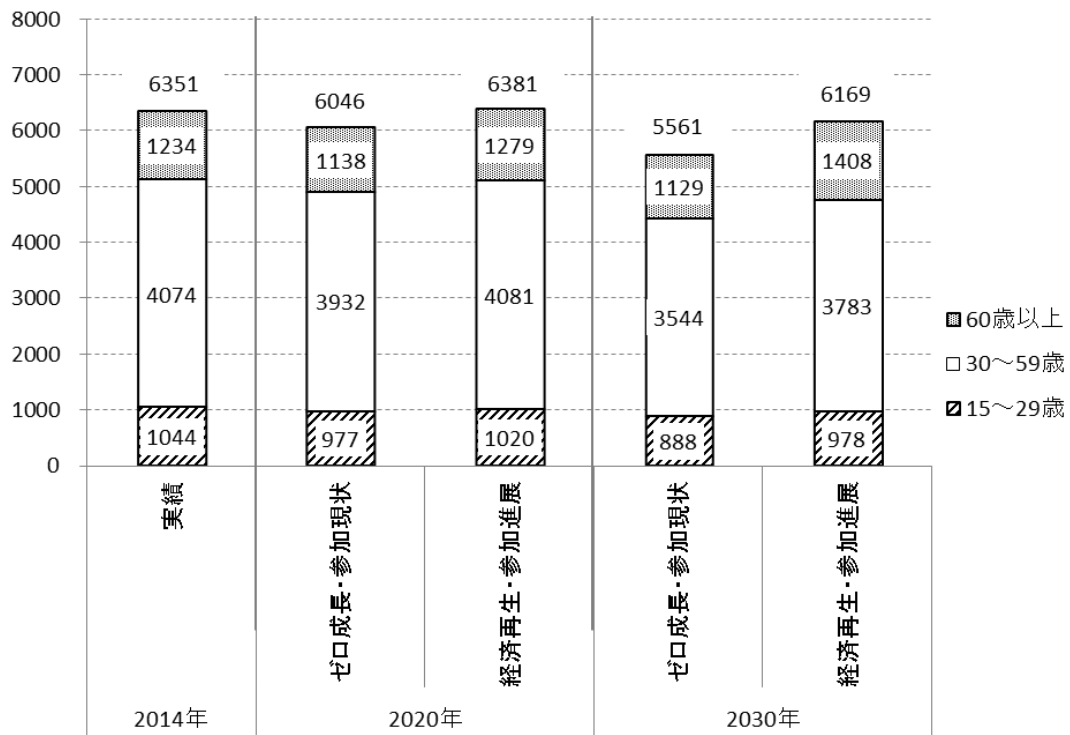
「日本再興戦略」では、2020年の就業率の成果目標として、20～64歳の就業率80%、20～34歳の就業率78%、60～64歳の就業率65%、25～44歳の女性就業率73%が掲げられている。経済再生・参加進展では、「日本再興戦略」の就業率成果目標を達成することが見込まれる。(表5)

図5 就業者数の推移(男女別、単位:万人)



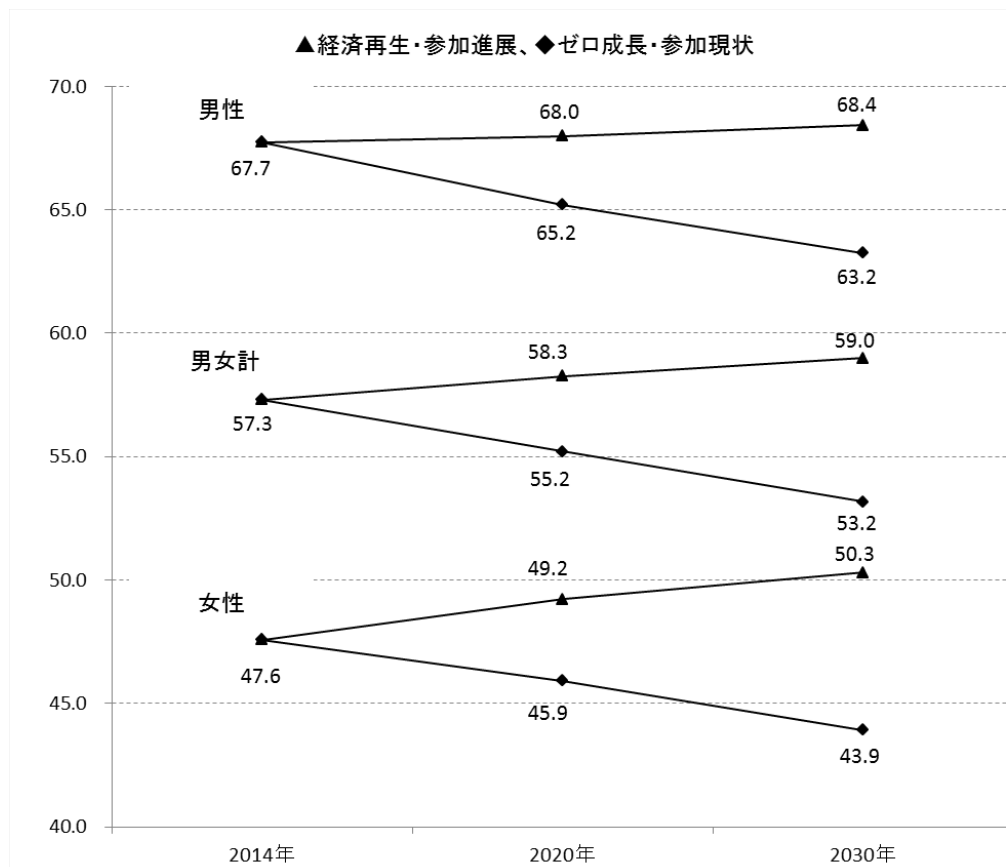
- 注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。
2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図6 就業者数の推移（年齢階級別、単位：万人）



注) 図5に同じ。

図7 就業率の推移（男女別、単位：％）



注) 図5に同じ。

表 3-1 就業者数の概要 (単位：万人)

		2014年	2020年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6351	6046	-305		5561	-790	
		15～29歳	1044	977	-67		888	-156	
		30～59歳	4074	3932	-142		3544	-530	
		60歳以上	1234	1138	-96		1129	-105	
	男性	計(15歳以上)	3621	3435	-186		3167	-454	
		15～29歳	551	515	-36		467	-84	
		30～59歳	2325	2232	-93		2017	-308	
		60歳以上	746	688	-58		683	-63	
	女性	計(15歳以上)	2729	2611	-118		2394	-335	
		15～29歳	493	462	-31		421	-72	
		30～59歳	1749	1699	-50		1527	-222	
		60歳以上	489	449	-40		446	-43	
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(経済再生・労働参加進展シナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6351	6381	30	335	6169	-182	608
		15～29歳	1044	1020	-24	43	978	-66	90
		30～59歳	4074	4081	7	149	3783	-291	239
		60歳以上	1234	1279	45	141	1408	174	279
	男性	計(15歳以上)	3621	3582	-39	147	3427	-194	260
		15～29歳	551	535	-16	20	520	-31	53
		30～59歳	2325	2266	-59	34	2056	-269	39
		60歳以上	746	782	36	94	850	104	167
	女性	計(15歳以上)	2729	2799	70	188	2742	13	348
		15～29歳	493	486	-7	24	458	-35	37
		30～59歳	1749	1815	66	116	1727	-22	200
		60歳以上	489	498	9	49	558	69	112

表 3-2 就業者数の概要 (構成比、単位：%)

		2014年			2020年			2030年			
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.0	43.0	100.0	56.8	43.2	100.0	57.0	43.0
		15～29歳	100.0	52.8	47.2	100.0	52.7	47.3	100.0	52.6	47.4
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	56.8	43.2	100.0	56.9	43.1
		60歳以上	100.0	60.4	39.6	100.0	60.5	39.5	100.0	60.5	39.5
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.2	18.1	16.2	15.0	17.7	16.0	14.7	17.6
		30～59歳	64.1	64.2	64.0	65.0	65.0	65.1	63.7	63.7	63.8
		60歳以上	19.4	20.6	17.9	18.8	20.0	17.2	20.3	21.6	18.6
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(経済再生・労働参加進展シナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.0	43.0	100.0	56.1	43.9	100.0	55.6	44.4
		15～29歳	100.0	52.8	47.2	100.0	52.4	47.6	100.0	53.2	46.8
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	55.5	44.5	100.0	54.4	45.6
		60歳以上	100.0	60.4	39.6	100.0	61.1	38.9	100.0	60.4	39.6
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.2	18.1	16.0	14.9	17.4	15.9	15.2	16.7
		30～59歳	64.1	64.2	64.0	64.0	63.3	64.9	61.3	60.0	63.0
		60歳以上	19.4	20.6	17.9	20.1	21.8	17.8	22.8	24.8	20.3

注) 表 3-1、3-2 とともに図 5 に同じ。

表 4 就業率の概要（単位：％・ポイント）

			2014年	2020年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2014年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	57.3	55.2	-2.1	/	53.2	-4.1	/
		15～29歳	55.2	54.9	-0.3		55.4	0.2	
		30～59歳	81.5	81.4	-0.1		81.5	0.0	
		60歳以上	29.5	26.2	-3.3		25.0	-4.5	
	男性	計(15歳以上)	67.7	65.2	-2.5		63.2	-4.5	
		15～29歳	56.9	56.5	-0.4		57.0	0.1	
		30～59歳	92.3	91.6	-0.7		91.5	-0.8	
		60歳以上	40.1	35.9	-4.2		34.4	-5.7	
	女性	計(15歳以上)	47.6	45.9	-1.7		43.9	-3.7	
		15～29歳	53.4	53.2	-0.2		53.7	0.3	
		30～59歳	70.5	71.1	0.6		71.3	0.8	
		60歳以上	21.0	18.5	-2.5		17.7	-3.3	
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	57.3	58.3	1.0	3.1	59.0	1.7	5.8
		15～29歳	55.2	57.4	2.2	2.5	61.0	5.8	5.6
		30～59歳	81.5	84.5	3.0	3.1	87.0	5.5	5.5
		60歳以上	29.5	29.4	-0.1	3.2	31.2	1.7	6.2
	男性	計(15歳以上)	67.7	68.0	0.3	2.8	68.4	0.7	5.2
		15～29歳	56.9	58.7	1.8	2.2	63.4	6.5	6.4
		30～59歳	92.3	92.9	0.6	1.3	93.3	1.0	1.8
		60歳以上	40.1	40.7	0.6	4.8	42.9	2.8	8.5
	女性	計(15歳以上)	47.6	49.2	1.6	3.3	50.3	2.7	6.4
		15～29歳	53.4	55.9	2.5	2.7	58.4	5.0	4.7
		30～59歳	70.5	75.9	5.4	4.8	80.6	10.1	9.3
		60歳以上	21.0	20.5	-0.5	2.0	22.1	1.1	4.4

注) 図 5 に同じ。

表 5 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較（単位：％）

性・年齢		年	実績	目標	推計			
			2014年	2020年	2020年		2030年	
				日本再興戦略	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展
男	20～34歳	76	78	76	79	76	82	
女	20～64歳	77	80	78	81	77	84	
計	60～64歳	61	65	60	67	61	71	
女性	25～44歳	71	73	71	77	72	82	

注) 図 5 に同じ。

3. 全国の産業別就業者数のシミュレーション結果

2020年の産業別就業者数は、2014年と比較すると、経済再生・参加進展で「日本再興戦略」の成長分野に関連する農林水産業（14万人増）、一般・精密機械器具（4万人増）、電気機械器具（9万人増）、輸送用機械器具（2万人増）、その他の製造業（11万人増）、情報通信業（25万人増）、その他のサービス（7万人増）で増加する他、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉（111万人増）において増加すると見込まれる。2030年の産業別就業者数は、2014年と比較すると、経済再生・参加進展で、情報通信業（36万人増）、医療・福祉（215万人増）及びその他のサービス（21万人増）において増加すると見込まれる。

医療・福祉では、2014年の747万人と比べ、ゼロ成長・参加現状で2020年に808万人（61

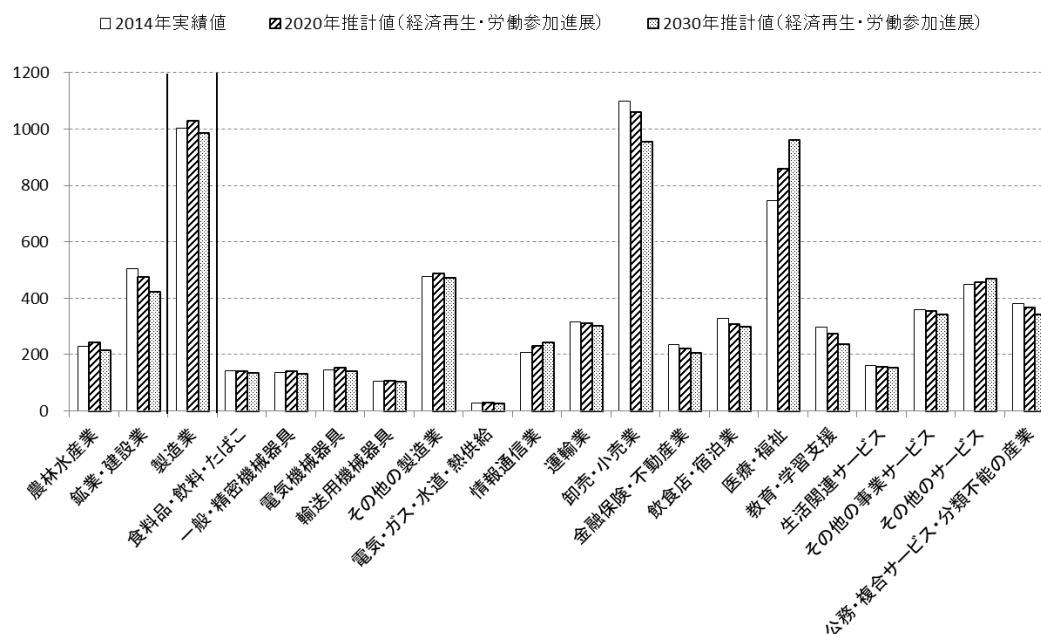
万人増)、2030年に910万人(163万人増)、経済再生・参加進展で2020年に858万人(111万人増)、2030年に962万人(215万人増)といずれのシナリオにおいても大幅に増加することが見込まれる。同様に、情報通信業では、2014年と比べ、ゼロ成長・参加現状で2020年に15万人増、2030年に14万人増、経済再生・参加進展で2020年に25万人増、2030年に36万人増と、それぞれ増加することが見込まれる。

製造業全体では、2014年の1004万人から、ゼロ成長・参加現状で2020年に43万人減の961万人、2030年に130万人減の874万人と、減少することが見込まれる。一方、経済再生・参加進展では2020年に25万人増の1029万人、2030年に18万人減の986万人と、減少幅が縮小することが見込まれる。

卸売・小売業では、2014年と比べ、2020年においてゼロ成長・参加現状で80万人減、経済再生・参加進展で40万人減、2030年においてゼロ成長・参加現状で253万人減、経済再生・参加進展で144万人減といずれのシナリオにおいても大幅に減少することが見込まれる。

(図8、表6-1)

図8 産業別就業者数の推移(経済再生・労働参加進展シナリオ、単位:万人)



- 注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。
2. 経済再生・労働参加進展シナリオ: 経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。
4. 労働力需給推計では、派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

表 6-1 産業別就業者数の推移（単位：万人）

	実績	推計				
		2014年	2020年		2030年	
			ゼロ成長・ 参加現状	経済再生・ 参加進展	ゼロ成長・ 参加現状	経済再生・ 参加進展
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	230	222	244	176	216
	鉱業・建設業	505	461	477	416	424
	製造業	1004	961	1029	874	986
	食料品・飲料・たばこ	142	134	141	112	137
	一般・精密機械器具	136	132	140	108	132
	電気機械器具	145	138	154	124	141
	輸送用機械器具	105	98	107	95	105
	その他の製造業	476	461	487	434	471
	電気・ガス・水道・熱供給	29	27	29	26	28
	情報通信業	206	221	231	220	242
	運輸業	317	297	311	278	302
	卸売・小売業	1100	1020	1060	847	956
	金融保険・不動産業	234	209	221	177	206
	飲食店・宿泊業	328	285	309	233	300
	医療・福祉	747	808	858	910	962
	教育・学習支援	298	265	275	221	237
	生活関連サービス	162	147	158	118	155
	その他の事業サービス	360	331	355	309	342
	その他のサービス	449	443	456	442	470
公務・複合サービス・分類不能の産業	382	349	368	313	344	
産業計	6351	6046	6381	5561	6169	
2014年との差 (万人)	農林水産業		-8	14	-54	-14
	鉱業・建設業		-44	-28	-89	-81
	製造業		-43	25	-130	-18
	食料品・飲料・たばこ		-8	-1	-30	-5
	一般・精密機械器具		-4	4	-28	-4
	電気機械器具		-7	9	-21	-4
	輸送用機械器具		-7	2	-10	0
	その他の製造業		-15	11	-42	-5
	電気・ガス・水道・熱供給		-2	0	-3	-1
	情報通信業		15	25	14	36
	運輸業		-20	-6	-39	-15
	卸売・小売業		-80	-40	-253	-144
	金融保険・不動産業		-25	-13	-57	-28
	飲食店・宿泊業		-43	-19	-95	-28
	医療・福祉		61	111	163	215
	教育・学習支援		-33	-23	-77	-61
	生活関連サービス		-15	-4	-44	-7
	その他の事業サービス		-29	-5	-51	-18
	その他のサービス		-6	7	-7	21
公務・複合サービス・分類不能の産業		-33	-14	-69	-38	
産業計		-305	30	-790	-182	

注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。

4. 労働力需給推計では、派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

5. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 6-2 産業別就業者数の推移（構成比、単位：％・ポイント）

		実績 2014年	推計			
			2020年		2030年	
			ゼロ成長・ 参加現状	経済再生・ 参加進展	ゼロ成長・ 参加現状	経済再生・ 参加進展
産業別 就業者数 (構成比 %)	農林水産業	3.6	3.7	3.8	3.2	3.5
	鉱業・建設業	8.0	7.6	7.5	7.5	6.9
	製造業	15.8	15.9	16.1	15.7	16.0
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.2	2.2	2.0	2.2
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1
	電気機械器具	2.3	2.3	2.4	2.2	2.3
	輸送用機械器具	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7
	その他の製造業	7.5	7.6	7.6	7.8	7.6
	電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4
	情報通信業	3.2	3.6	3.6	4.0	3.9
	運輸業	5.0	4.9	4.9	5.0	4.9
	卸売・小売業	17.3	16.9	16.6	15.2	15.5
	金融保険・不動産業	3.7	3.5	3.5	3.2	3.3
	飲食店・宿泊業	5.2	4.7	4.8	4.2	4.9
	医療・福祉	11.8	13.4	13.5	16.4	15.6
	教育・学習支援	4.7	4.4	4.3	4.0	3.8
	生活関連サービス	2.6	2.4	2.5	2.1	2.5
	その他の事業サービス	5.7	5.5	5.6	5.6	5.5
	その他のサービス	7.1	7.3	7.1	8.0	7.6
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.8	5.8	5.6	5.6
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20 14 年 と の 差	農林水産業		0.1	0.2	-0.4	-0.1
	鉱業・建設業		-0.4	-0.5	-0.5	-1.1
	製造業		0.1	0.3	-0.1	0.2
	食料品・飲料・たばこ		0.0	0.0	-0.2	0.0
	一般・精密機械器具		0.1	0.1	-0.1	0.0
	電気機械器具		0.0	0.1	-0.1	0.0
	輸送用機械器具		-0.1	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業		0.1	0.1	0.3	0.1
	電気・ガス・水道・熱供給		-0.1	0.0	0.0	-0.1
	情報通信業		0.4	0.4	0.8	0.7
	運輸業		-0.1	-0.1	0.0	-0.1
	卸売・小売業		-0.4	-0.7	-2.1	-1.8
	金融保険・不動産業		-0.2	-0.2	-0.5	-0.4
	飲食店・宿泊業		-0.5	-0.4	-1.0	-0.3
	医療・福祉		1.6	1.7	4.6	3.8
	教育・学習支援		-0.3	-0.4	-0.7	-0.9
	生活関連サービス		-0.2	-0.1	-0.5	-0.1
	その他の事業サービス		-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
	その他のサービス		0.2	0.0	0.9	0.5
	公務・複合サービス・分類不能の産業		-0.2	-0.2	-0.4	-0.4

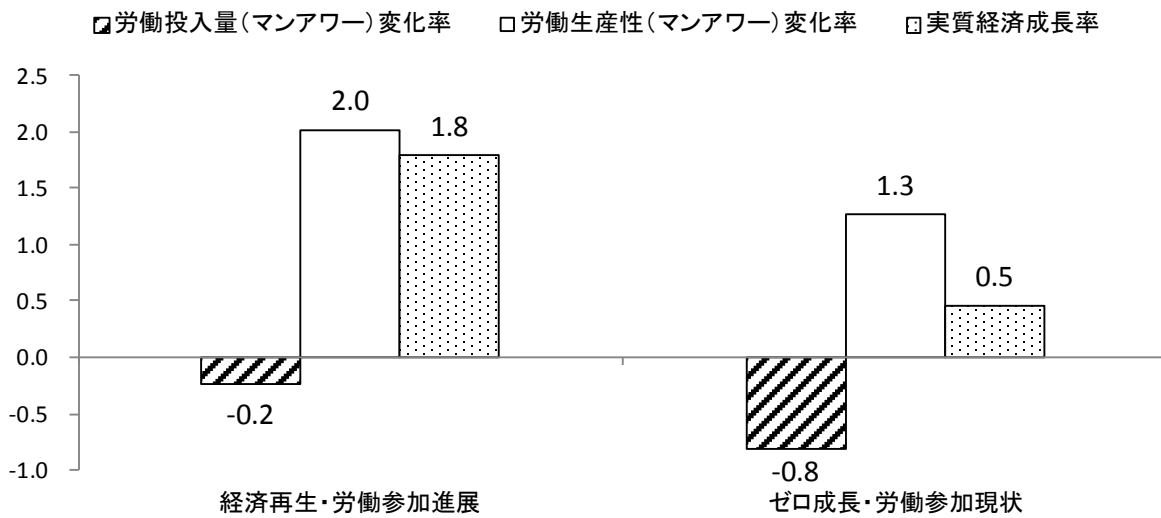
注) 表 6-1 に同じ。

4. 全国の労働生産性のシミュレーション結果

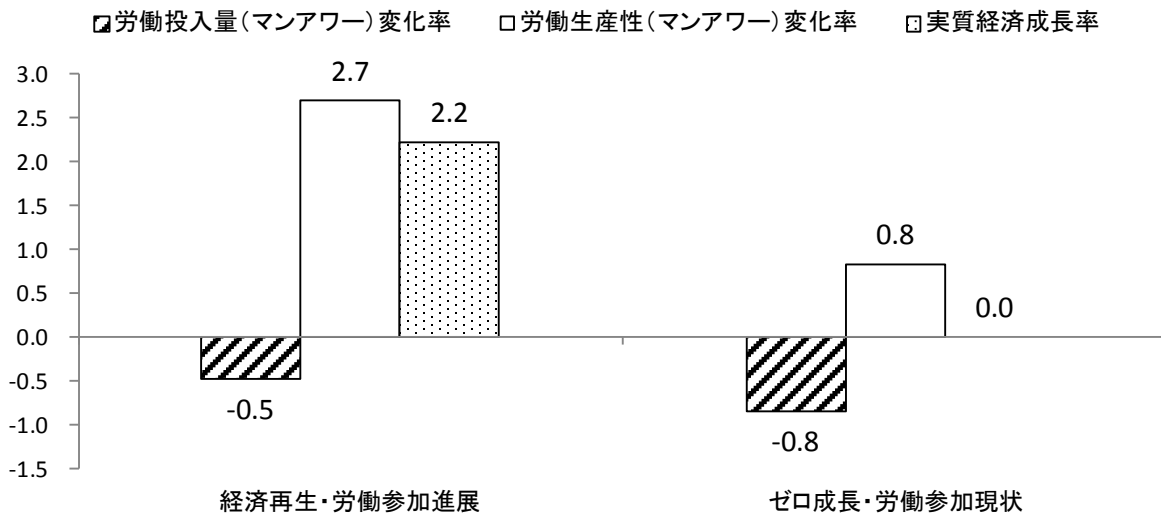
2014～2020年の労働生産性(マンアワー)の年平均変化率は、ゼロ成長・労働参加現状で1.3%、ベース・労働参加漸進で1.2%、経済再生・労働参加進展で2.0%と見込まれる。2020～2030年の労働生産性(マンアワー)の年平均変化率は、ゼロ成長・労働参加現状で0.8%、ベース・労働参加漸進で1.4%、経済再生・労働参加進展で2.7%と見込まれる。(図9)

図9 労働生産性（マンアワー）の推移（単位：％）

2014～2020年（年平均）



2020～2030年（年平均）



- 注)1. 労働投入量（マンアワー）変化率及び労働生産性（マンアワー）変化率は推計値（労働生産性（マンアワー）変化率は、経済成長率と労働投入量(マンアワーベース)変化率から算出）。労働時間には、フルタイム・短時間雇用者の加重平均値を使用している。経済再生・労働参加進展の2014～2023年における実質経済成長率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2015年7月22日経済財政諮問会議提出）に基づき、2024年以降及びゼロ成長・労働参加現状の実質経済成長率は本研究における想定。
2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

5. 都道府県の労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

※将来の都道府県別労働力需給の推計においては、都道府県ごとの具体的な取組による効果を想定しているものではない。

(1) 労働力人口

2030年の労働力人口が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県(26.7%減)、青森県(23.3%減)、岩手県(20.8%減)などであり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、沖縄県(5.3%減)、滋賀県(5.4%減)、愛知県(5.4%減)などとなっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県(19.8%減)、青森県(15.7%減)、山形県(13.8%減)などであり、2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県(4.7%増)、滋賀県(3.5%増)、愛知県(3.4%増)などとなっている。(表7)

(2) 労働力率

2030年の労働力率が2014年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道(5.5ポイント減)、秋田県(5.1ポイント減)、宮城県(5.1ポイント減)などであり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県(2.6ポイント減)、山口県(3.1ポイント減)、三重県(3.3ポイント減)などとなっている。経済再生・参加進展では、秋田県(0.3%減)、北海道(0.2%減)で2014年から低下するが、その他の都道府県では上昇し、とりわけ岡山県(2.6ポイント増)、東京都(2.1ポイント増)、和歌山県(2.1ポイント増)、山口県(2.1ポイント増)などでの上昇幅が大きくなっている。(表8)

6. 都道府県の就業者数・就業率のシミュレーション結果

(1) 就業者数

2030年の就業者数が2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、ゼロ成長・参加現状では秋田県(27.1%減)、青森県(24.3%減)、高知県(21.8%減)などであり、相対的に減少する変化率が小さい都道府県は、東京都(4.9%減)、愛知県(5.1%減)、沖縄県(6.2%減)などとなっている。経済再生・参加進展では、2014年から減少する変化率の大きな都道府県は、秋田県(19.2%減)、青森県(15.4%減)、山形県(13.6%減)などであり、2014年から増加する変化率の大きな都道府県は、沖縄県(5.4%増)、東京都(4.7%増)、愛知県(4.5%増)などとなっている。(表9)

(2) 就業率

2030年の就業率が2014年から大きく低下する都道府県は、ゼロ成長・参加現状では北海道(5.8ポイント減)、青森県(5.5ポイント減)、千葉県(5.3ポイント減)などであり、相対的に低下幅が小さい都道府県は、岡山県(2.7ポイント減)、東京都(2.8ポイント減)、愛知県(3.2ポイント減)などとなっている。経済再生・参加進展では、すべての都道府県で2014年から上昇し、とりわけ東京都(3.1ポイント増)、岡山県(2.9ポイント増)、愛知県(2.6ポイント増)などでの上昇幅が大きくなっている。(表10)

7. 都道府県の産業別就業者数のシミュレーション結果

経済再生・参加進展では、2030年の医療・福祉分野の就業者数が2014年と比較して全ての都道府県で増加する。また、経済再生・参加進展では、2030年の製造業の就業者数が2014

年と比較して愛知県（7.3万人増）、東京都（3.4万人増）、広島県（2.9万人増）など15都県で増加する。

8. 人口の想定を変更した場合の都道府県の就業者数のシミュレーション結果（参考推計）

5～7の都道府県のシミュレーションの結果は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」に基づいており、ここでは2005～2010年の純移動率が将来には一定程度縮小すると想定されている。この結果を基本ケースとし、基本ケースよりも地域間の人口移動が進む場合（参考1ケース）と進まない場合（参考2ケース）との比較を行った。

経済再生・参考進展において、2030年の就業者数を基本ケースと比較した場合に差の大きな都道府県を見ると、参考1ケースでは、北海道、青森県、静岡県などで少なくなっており、東京都、神奈川県、愛知県などで多い。一方、参考2ケースでは、東京都、神奈川県、愛知県などで少なくなっており、北海道、福島県、静岡県などで多い。（表11）

表7 都道府県別労働力人口の概要（単位：万人、変化率は%、変化率の差はポイント）

	2014年	2020年					2030年				
	推計値	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年からの変化率		ゼロ成長と経済再生の変化率の差	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年からの変化率		ゼロ成長と経済再生の変化率の差
				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	
北海道	265.1	245.5	257.4	-7.4	-2.9	4.5	214.9	237.5	-18.9	-10.4	8.5
青森県	68.1	61.7	64.6	-9.4	-5.1	4.3	52.2	57.4	-23.3	-15.7	7.6
岩手県	66.3	60.8	63.4	-8.3	-4.4	3.9	52.5	57.5	-20.8	-13.3	7.5
宮城県	118.7	114.1	119.1	-3.9	0.3	4.2	104.1	114.1	-12.3	-3.9	8.4
秋田県	52.4	46.4	48.5	-11.5	-7.4	4.0	38.4	42.0	-26.7	-19.8	6.9
山形県	58.6	53.6	55.8	-8.5	-4.8	3.8	46.5	50.5	-20.6	-13.8	6.8
福島県	100.2	94.4	98.6	-5.8	-1.6	4.2	82.0	89.9	-18.2	-10.3	7.9
茨城県	152.0	145.6	152.0	-4.2	0.0	4.2	132.4	145.1	-12.9	-4.5	8.4
栃木県	106.0	100.9	105.3	-4.8	-0.7	4.2	91.5	100.2	-13.7	-5.5	8.2
群馬県	102.9	98.5	102.6	-4.3	-0.3	4.0	89.7	98.0	-12.8	-4.8	8.1
埼玉県	383.8	370.7	386.7	-3.4	0.8	4.2	344.4	377.9	-10.3	-1.5	8.7
千葉県	324.3	310.6	324.4	-4.2	0.0	4.3	286.4	315.0	-11.7	-2.9	8.8
東京都	754.1	746.3	775.8	-1.0	2.9	3.9	710.8	776.3	-5.7	2.9	8.7
神奈川県	481.8	474.2	494.6	-1.6	2.7	4.2	447.3	492.0	-7.2	2.1	9.3
新潟県	120.2	112.2	116.6	-6.7	-3.0	3.7	99.1	107.6	-17.6	-10.5	7.1
富山県	56.0	52.6	54.5	-6.1	-2.7	3.4	47.2	51.0	-15.7	-8.9	6.8
石川県	60.9	58.5	60.7	-3.9	-0.3	3.6	53.9	58.2	-11.5	-4.4	7.1
福井県	41.8	39.4	40.8	-5.7	-2.4	3.3	35.3	38.2	-15.6	-8.6	6.9
山梨県	44.9	42.5	44.3	-5.3	-1.3	4.0	38.0	41.5	-15.4	-7.6	7.8
長野県	112.6	106.5	110.6	-5.4	-1.8	3.6	96.0	104.4	-14.7	-7.3	7.5
岐阜県	106.0	100.5	104.8	-5.2	-1.1	4.1	91.4	99.8	-13.8	-5.8	7.9
静岡県	197.3	186.9	194.7	-5.3	-1.3	4.0	169.4	185.1	-14.1	-6.2	8.0
愛知県	399.4	395.3	411.7	-1.0	3.1	4.1	377.7	412.9	-5.4	3.4	8.8
三重県	94.6	90.4	94.3	-4.4	-0.3	4.1	82.7	90.5	-12.6	-4.3	8.2
滋賀県	72.1	71.3	74.4	-1.1	3.2	4.3	68.2	74.6	-5.4	3.5	8.9
京都府	133.3	127.8	133.6	-4.1	0.2	4.4	118.2	130.1	-11.3	-2.4	8.9
大阪府	443.7	427.1	446.7	-3.7	0.7	4.4	394.2	434.9	-11.2	-2.0	9.2
兵庫県	271.6	261.5	273.8	-3.7	0.8	4.5	240.4	265.5	-11.5	-2.2	9.2
奈良県	64.7	60.9	64.0	-5.9	-1.1	4.8	54.4	60.6	-15.9	-6.3	9.6
和歌山県	47.3	43.6	45.7	-7.8	-3.4	4.4	38.1	42.2	-19.5	-10.8	8.7
鳥取県	29.6	27.4	28.6	-7.4	-3.4	4.1	24.3	26.6	-17.9	-10.1	7.8
島根県	35.3	32.4	33.7	-8.2	-4.5	3.7	28.5	31.0	-19.3	-12.2	7.1
岡山県	95.1	91.4	95.4	-3.9	0.3	4.2	84.8	92.9	-10.8	-2.3	8.5
広島県	143.7	137.9	143.9	-4.0	0.1	4.2	127.0	139.2	-11.6	-3.1	8.5
山口県	68.6	63.4	66.4	-7.6	-3.2	4.4	56.3	61.9	-17.9	-9.8	8.2
徳島県	37.4	34.6	36.2	-7.5	-3.2	4.3	30.3	33.5	-19.0	-10.4	8.6
香川県	48.9	46.1	48.1	-5.7	-1.6	4.1	41.5	45.6	-15.1	-6.7	8.4
愛媛県	67.9	63.3	66.3	-6.8	-2.4	4.4	56.2	62.1	-17.2	-8.5	8.7
高知県	37.0	33.8	35.3	-8.6	-4.6	4.1	29.4	32.3	-20.5	-12.7	7.8
福岡県	256.1	244.7	255.9	-4.5	-0.1	4.4	226.5	249.0	-11.6	-2.8	8.8
佐賀県	42.7	40.3	42.0	-5.6	-1.6	4.0	36.6	39.9	-14.3	-6.6	7.7
長崎県	67.8	62.1	65.1	-8.4	-4.0	4.4	54.2	59.7	-20.1	-11.9	8.1
熊本県	90.5	85.1	88.9	-6.0	-1.8	4.2	77.2	84.6	-14.7	-6.5	8.2
大分県	58.2	54.9	57.4	-5.7	-1.4	4.3	49.9	54.8	-14.3	-5.8	8.4
宮崎県	56.3	52.7	55.0	-6.4	-2.3	4.1	47.3	51.8	-16.0	-8.0	8.0
鹿児島県	82.9	76.6	80.3	-7.6	-3.1	4.5	68.2	75.2	-17.7	-9.3	8.4
沖縄県	68.2	67.0	70.3	-1.8	3.1	4.8	64.6	71.4	-5.3	4.7	10.0

注) 1. 2014年、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：全国で経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：全国でゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

表 8 都道府県別労働力率の概要（単位：％、差はポイント）

	2014年	2020年					2030年				
	推計値	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年との差		ゼロ成長と経済再生の労働力率の差	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年との差		ゼロ成長と経済再生の労働力率の差
				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	
北海道	55.4	52.8	55.4	-2.6	0.0	2.6	49.9	55.2	-5.5	-0.2	5.3
青森県	57.8	55.6	58.2	-2.2	0.4	2.6	52.8	58.1	-5.0	0.3	5.3
岩手県	58.6	56.6	59.0	-2.0	0.4	2.4	54.3	59.4	-4.3	0.8	5.1
宮城県	59.3	56.9	59.4	-2.4	0.1	2.5	54.2	59.4	-5.1	0.1	5.2
秋田県	55.8	53.6	56.0	-2.2	0.2	2.4	50.7	55.5	-5.1	-0.3	4.8
山形県	58.6	56.8	59.1	-1.8	0.5	2.3	54.4	59.2	-4.2	0.6	4.8
福島県	59.1	57.0	59.5	-2.1	0.4	2.5	54.2	59.4	-4.9	0.3	5.2
茨城県	59.8	57.8	60.4	-2.0	0.6	2.6	55.5	60.8	-4.3	1.0	5.3
栃木県	61.6	59.5	62.1	-2.1	0.5	2.6	56.9	62.3	-4.7	0.7	5.4
群馬県	60.0	58.2	60.7	-1.8	0.7	2.5	56.1	61.3	-3.9	1.3	5.2
埼玉県	60.9	58.9	61.4	-2.0	0.5	2.5	56.5	61.9	-4.4	1.0	5.4
千葉県	59.6	57.4	60.0	-2.2	0.4	2.6	54.9	60.4	-4.7	0.8	5.5
東京都	63.9	62.7	65.2	-1.2	1.3	2.5	60.4	66.0	-3.5	2.1	5.6
神奈川県	60.7	58.9	61.5	-1.8	0.8	2.6	56.4	62.0	-4.3	1.3	5.6
新潟県	58.9	57.1	59.4	-1.8	0.5	2.3	54.7	59.4	-4.2	0.5	4.7
富山県	59.8	57.7	59.8	-2.1	0.0	2.1	55.8	60.3	-4.0	0.5	4.5
石川県	61.0	59.1	61.2	-1.9	0.2	2.1	56.9	61.6	-4.1	0.6	4.7
福井県	61.0	59.1	61.3	-1.9	0.3	2.2	56.7	61.3	-4.3	0.3	4.6
山梨県	60.7	59.3	61.7	-1.4	1.0	2.4	56.9	62.2	-3.8	1.5	5.3
長野県	61.4	59.9	62.2	-1.5	0.8	2.3	58.0	63.1	-3.4	1.7	5.1
岐阜県	59.5	57.9	60.3	-1.6	0.8	2.4	56.0	61.2	-3.5	1.7	5.2
静岡県	61.0	59.1	61.5	-1.9	0.5	2.4	56.7	62.0	-4.3	1.0	5.3
愛知県	62.7	61.1	63.6	-1.6	0.9	2.5	59.2	64.7	-3.5	2.0	5.5
三重県	59.4	58.0	60.4	-1.4	1.0	2.4	56.1	61.4	-3.3	2.0	5.3
滋賀県	59.9	58.3	60.8	-1.6	0.9	2.5	56.3	61.6	-3.6	1.7	5.3
京都府	58.1	56.2	58.8	-1.9	0.7	2.6	54.3	59.8	-3.8	1.7	5.5
大阪府	57.7	55.8	58.4	-1.9	0.7	2.6	54.0	59.5	-3.7	1.8	5.5
兵庫県	56.4	54.8	57.3	-1.6	0.9	2.5	52.8	58.2	-3.6	1.8	5.4
奈良県	53.5	51.6	54.3	-1.9	0.8	2.7	49.4	55.1	-4.1	1.6	5.7
和歌山県	54.8	53.3	55.9	-1.5	1.1	2.6	51.4	56.9	-3.4	2.1	5.5
鳥取県	59.0	57.2	59.7	-1.8	0.7	2.5	55.1	60.2	-3.9	1.2	5.1
島根県	57.6	56.0	58.3	-1.6	0.7	2.3	54.2	59.0	-3.4	1.4	4.8
岡山県	57.2	55.8	58.3	-1.4	1.1	2.5	54.6	59.8	-2.6	2.6	5.2
広島県	58.7	56.9	59.3	-1.8	0.6	2.4	54.8	60.1	-3.9	1.4	5.3
山口県	55.1	53.4	55.9	-1.7	0.8	2.5	52.0	57.2	-3.1	2.1	5.2
徳島県	55.5	53.6	56.2	-1.9	0.7	2.6	51.6	57.0	-3.9	1.5	5.4
香川県	57.6	55.8	58.3	-1.8	0.7	2.5	54.0	59.3	-3.6	1.7	5.3
愛媛県	55.6	53.8	56.4	-1.8	0.8	2.6	51.9	57.3	-3.7	1.7	5.4
高知県	56.5	54.6	57.1	-1.9	0.6	2.5	52.7	57.9	-3.8	1.4	5.2
福岡県	58.6	56.3	58.8	-2.3	0.2	2.5	53.9	59.3	-4.7	0.7	5.4
佐賀県	59.4	57.6	60.1	-1.8	0.7	2.5	55.6	60.7	-3.8	1.3	5.1
長崎県	55.8	53.7	56.3	-2.1	0.5	2.6	51.1	56.4	-4.7	0.6	5.3
熊本県	58.3	56.5	59.0	-1.8	0.7	2.5	54.3	59.5	-4.0	1.2	5.2
大分県	56.6	55.0	57.5	-1.6	0.9	2.5	53.3	58.4	-3.3	1.8	5.1
宮崎県	58.3	56.2	58.7	-2.1	0.4	2.5	53.9	59.0	-4.4	0.7	5.1
鹿児島県	57.1	55.2	57.8	-1.9	0.7	2.6	52.9	58.3	-4.2	1.2	5.4
沖縄県	58.2	56.3	59.0	-1.9	0.8	2.7	53.6	59.3	-4.6	1.1	5.7

注) 表 7 に同じ。

表9 都道府県別就業者数の概要（単位：万人、変化率は%、変化率の差はポイント）

	2014年	2020年					2030年				
	推計値	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年からの変化率		ゼロ成長と経済再生の変化率の差	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年からの変化率		ゼロ成長と経済再生の変化率の差
				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	
北海道	254.1	232.3	247.1	-8.6	-2.8	5.8	203.5	228.2	-19.9	-10.2	9.7
青森県	65.0	58.0	61.7	-10.8	-5.1	5.7	49.2	55.0	-24.3	-15.4	8.9
岩手県	64.2	58.6	61.8	-8.7	-3.7	5.0	50.7	56.1	-21.0	-12.6	8.4
宮城県	114.1	109.7	115.7	-3.9	1.4	5.3	100.5	111.1	-11.9	-2.6	9.3
秋田県	50.5	44.5	47.0	-11.9	-6.9	5.0	36.8	40.8	-27.1	-19.2	7.9
山形県	56.8	51.4	54.2	-9.5	-4.6	4.9	44.6	49.1	-21.5	-13.6	7.9
福島県	97.0	91.2	96.1	-6.0	-0.9	5.1	79.2	87.6	-18.4	-9.7	8.7
茨城県	146.5	139.1	146.9	-5.1	0.3	5.3	126.5	140.3	-13.7	-4.2	9.4
栃木県	102.4	96.8	102.1	-5.5	-0.3	5.2	87.9	97.3	-14.2	-5.0	9.2
群馬県	99.8	94.9	99.8	-4.9	0.0	4.9	86.4	95.4	-13.4	-4.4	9.0
埼玉県	370.7	353.6	373.4	-4.6	0.7	5.3	328.8	365.3	-11.3	-1.5	9.8
千葉県	313.8	295.8	312.9	-5.7	-0.3	5.4	273.2	304.3	-12.9	-3.0	9.9
東京都	725.6	721.7	756.7	-0.5	4.3	4.8	690.4	760.0	-4.9	4.7	9.6
神奈川県	465.4	453.3	478.4	-2.6	2.8	5.4	429.1	477.1	-7.8	2.5	10.3
新潟県	116.1	107.9	113.3	-7.1	-2.4	4.7	95.3	104.6	-17.9	-9.9	8.0
富山県	54.4	50.9	53.2	-6.4	-2.2	4.2	45.7	49.8	-16.0	-8.5	7.5
石川県	59.0	56.4	59.1	-4.4	0.2	4.6	51.8	56.6	-12.2	-4.1	8.1
福井県	40.8	38.4	40.1	-5.9	-1.7	4.2	34.5	37.5	-15.4	-8.1	7.4
山梨県	43.5	40.9	43.0	-6.0	-1.1	4.8	36.5	40.3	-16.1	-7.4	8.7
長野県	109.4	102.6	107.7	-6.2	-1.6	4.7	92.3	101.6	-15.6	-7.1	8.5
岐阜県	103.1	97.2	102.2	-5.7	-0.9	4.8	88.3	97.4	-14.4	-5.5	8.8
静岡県	191.4	179.4	189.0	-6.3	-1.3	5.0	162.6	179.8	-15.0	-6.1	9.0
愛知県	388.0	384.9	403.7	-0.8	4.0	4.8	368.3	405.3	-5.1	4.5	9.5
三重県	92.3	87.9	92.3	-4.8	0.0	4.8	80.4	88.6	-12.9	-4.0	8.9
滋賀県	69.8	67.8	71.7	-2.9	2.7	5.6	64.9	72.0	-7.0	3.2	10.2
京都府	128.5	122.4	129.3	-4.7	0.6	5.4	113.2	126.1	-11.9	-1.9	10.0
大阪府	422.8	404.8	429.1	-4.3	1.5	5.7	373.9	418.0	-11.6	-1.1	10.4
兵庫県	260.8	247.9	263.1	-4.9	0.9	5.8	228.3	255.5	-12.5	-2.0	10.4
奈良県	62.3	57.6	61.4	-7.5	-1.4	6.1	51.5	58.1	-17.3	-6.7	10.6
和歌山県	46.0	42.0	44.5	-8.7	-3.3	5.4	36.7	41.0	-20.2	-10.9	9.3
鳥取県	28.6	26.3	27.7	-8.0	-3.1	4.9	23.2	25.7	-18.9	-10.1	8.7
島根県	34.3	31.3	32.8	-8.7	-4.4	4.4	27.4	30.2	-20.1	-12.0	8.2
岡山県	91.7	87.9	92.7	-4.1	1.1	5.2	81.6	90.3	-11.0	-1.5	9.5
広島県	138.8	132.7	139.9	-4.4	0.8	5.2	122.1	135.2	-12.0	-2.6	9.4
山口県	66.4	61.1	64.5	-8.0	-2.9	5.1	54.1	60.2	-18.5	-9.3	9.2
徳島県	36.0	33.1	35.1	-8.1	-2.5	5.6	29.0	32.4	-19.4	-10.0	9.4
香川県	47.3	44.2	46.7	-6.6	-1.3	5.3	39.8	44.2	-15.9	-6.6	9.3
愛媛県	65.4	60.7	64.3	-7.2	-1.7	5.5	53.8	60.1	-17.7	-8.1	9.6
高知県	35.7	32.2	34.1	-9.8	-4.5	5.3	27.9	31.1	-21.8	-12.9	9.0
福岡県	243.9	231.1	245.2	-5.2	0.5	5.8	213.6	238.4	-12.4	-2.3	10.2
佐賀県	41.1	37.9	40.2	-7.8	-2.2	5.6	34.4	38.3	-16.3	-6.8	9.5
長崎県	65.2	58.9	62.6	-9.7	-4.0	5.7	51.5	57.6	-21.0	-11.7	9.4
熊本県	86.9	81.3	85.9	-6.4	-1.2	5.3	73.8	81.9	-15.1	-5.8	9.3
大分県	56.3	52.7	55.7	-6.4	-1.1	5.3	47.9	53.1	-14.9	-5.7	9.2
宮崎県	54.3	50.1	53.0	-7.7	-2.4	5.3	45.0	49.9	-17.1	-8.1	9.0
鹿児島県	79.5	72.5	77.1	-8.8	-3.0	5.8	64.4	72.2	-19.0	-9.2	9.8
沖縄県	64.5	62.4	66.6	-3.3	3.3	6.5	60.5	68.0	-6.2	5.4	11.6

注) 表7に同じ。

表 10 都道府県別就業率の概要（単位：％、差はポイント）

	2014年	2020年					2030年				
	推計値	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年との差		ゼロ成長と経済再生の就業率の差	ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	2014年との差		ゼロ成長と経済再生の就業率の差
				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展				ゼロ成長・参加現状	経済再生・参加進展	
北海道	53.1	50.0	53.2	-3.1	0.1	3.2	47.3	53.1	-5.8	0.0	5.8
青森県	55.2	52.3	55.6	-2.9	0.4	3.3	49.7	55.7	-5.5	0.5	6.0
岩手県	56.8	54.5	57.5	-2.3	0.7	3.0	52.4	57.9	-4.4	1.1	5.5
宮城県	57.0	54.7	57.7	-2.3	0.7	3.0	52.3	57.8	-4.7	0.8	5.5
秋田県	53.8	51.3	54.2	-2.5	0.4	2.9	48.6	53.9	-5.2	0.1	5.3
山形県	56.9	54.5	57.4	-2.4	0.5	2.9	52.2	57.5	-4.7	0.6	5.3
福島県	57.2	55.0	58.0	-2.2	0.8	3.0	52.3	57.9	-4.9	0.7	5.6
茨城県	57.6	55.3	58.4	-2.3	0.8	3.1	53.0	58.8	-4.6	1.2	5.8
栃木県	59.5	57.1	60.2	-2.4	0.7	3.1	54.7	60.5	-4.8	1.0	5.8
群馬県	58.2	56.1	59.1	-2.1	0.9	3.0	54.1	59.7	-4.1	1.5	5.6
埼玉県	58.8	56.2	59.3	-2.6	0.5	3.1	53.9	59.9	-4.9	1.1	6.0
千葉県	57.7	54.7	57.8	-3.0	0.1	3.1	52.4	58.3	-5.3	0.6	5.9
東京都	61.5	60.7	63.6	-0.8	2.1	2.9	58.7	64.6	-2.8	3.1	5.9
神奈川県	58.7	56.3	59.4	-2.4	0.7	3.1	54.1	60.1	-4.6	1.4	6.0
新潟県	56.9	54.9	57.7	-2.0	0.8	2.8	52.6	57.8	-4.3	0.9	5.2
富山県	58.0	55.8	58.4	-2.2	0.4	2.6	54.0	58.9	-4.0	0.9	4.9
石川県	59.1	56.9	59.6	-2.2	0.5	2.7	54.8	59.9	-4.3	0.8	5.1
福井県	59.6	57.7	60.2	-1.9	0.6	2.5	55.3	60.2	-4.3	0.6	4.9
山梨県	58.9	57.0	60.0	-1.9	1.1	3.0	54.6	60.4	-4.3	1.5	5.8
長野県	59.6	57.8	60.6	-1.8	1.0	2.8	55.8	61.4	-3.8	1.8	5.6
岐阜県	57.9	56.0	58.8	-1.9	0.9	2.8	54.1	59.7	-3.8	1.8	5.6
静岡県	59.1	56.7	59.7	-2.4	0.6	3.0	54.5	60.2	-4.6	1.1	5.7
愛知県	60.9	59.5	62.4	-1.4	1.5	2.9	57.7	63.5	-3.2	2.6	5.8
三重県	57.9	56.4	59.2	-1.5	1.3	2.8	54.5	60.2	-3.4	2.3	5.7
滋賀県	58.0	55.4	58.6	-2.6	0.6	3.2	53.6	59.5	-4.4	1.5	5.9
京都府	56.0	53.8	56.9	-2.2	0.9	3.1	52.0	57.9	-4.0	1.9	5.9
大阪府	55.0	52.9	56.1	-2.1	1.1	3.2	51.2	57.2	-3.8	2.2	6.0
兵庫県	54.1	51.9	55.1	-2.2	1.0	3.2	50.1	56.0	-4.0	1.9	5.9
奈良県	51.5	48.9	52.1	-2.6	0.6	3.2	46.7	52.8	-4.8	1.3	6.1
和歌山県	53.2	51.4	54.4	-1.8	1.2	3.0	49.5	55.3	-3.7	2.1	5.8
鳥取県	57.0	54.8	57.7	-2.2	0.7	2.9	52.5	58.2	-4.5	1.2	5.7
島根県	56.0	54.0	56.7	-2.0	0.7	2.7	52.2	57.4	-3.8	1.4	5.2
岡山県	55.2	53.7	56.6	-1.5	1.4	2.9	52.5	58.1	-2.7	2.9	5.6
広島県	56.8	54.7	57.7	-2.1	0.9	3.0	52.7	58.4	-4.1	1.6	5.7
山口県	53.3	51.4	54.4	-1.9	1.1	3.0	50.0	55.5	-3.3	2.2	5.5
徳島県	53.4	51.4	54.5	-2.0	1.1	3.1	49.4	55.2	-4.0	1.8	5.8
香川県	55.7	53.5	56.5	-2.2	0.8	3.0	51.7	57.5	-4.0	1.8	5.8
愛媛県	53.6	51.6	54.6	-2.0	1.0	3.0	49.7	55.5	-3.9	1.9	5.8
高知県	54.4	52.0	55.1	-2.4	0.7	3.1	50.0	55.8	-4.4	1.4	5.8
福岡県	55.8	53.1	56.4	-2.7	0.6	3.3	50.8	56.8	-5.0	1.0	6.0
佐賀県	57.2	54.2	57.5	-3.0	0.3	3.3	52.4	58.2	-4.8	1.0	5.8
長崎県	53.7	50.9	54.1	-2.8	0.4	3.2	48.6	54.4	-5.1	0.7	5.8
熊本県	56.0	53.9	57.0	-2.1	1.0	3.1	51.9	57.6	-4.1	1.6	5.7
大分県	54.7	52.7	55.7	-2.0	1.0	3.0	51.1	56.7	-3.6	2.0	5.6
宮崎県	56.2	53.4	56.6	-2.8	0.4	3.2	51.2	56.9	-5.0	0.7	5.7
鹿児島県	54.7	52.2	55.5	-2.5	0.8	3.3	50.0	56.0	-4.7	1.3	6.0
沖縄県	55.0	52.4	56.0	-2.6	1.0	3.6	50.2	56.5	-4.8	1.5	6.3

注) 表7に同じ。

表 11 人口想定を変えた場合の都道府県別就業者数（2030年、単位：万人）

	ゼロ成長・参加現状					経済再生・参加進展				
	基本	参考1	参考2	参考1と基本の差	参考2と基本の差	基本	参考1	参考2	参考1と基本の差	参考2と基本の差
北海道	203.5	200.7	206.5	-2.8	3.0	228.2	225.2	231.5	-3.0	3.2
青森県	49.2	47.6	51.1	-1.6	2.0	55.0	53.3	57.2	-1.7	2.1
岩手県	50.7	49.4	52.3	-1.3	1.6	56.1	54.7	57.8	-1.4	1.7
宮城県	100.5	99.9	101.0	-0.6	0.5	111.1	110.5	111.6	-0.6	0.5
秋田県	36.8	35.6	38.2	-1.2	1.5	40.8	39.5	42.3	-1.3	1.6
山形県	44.6	43.4	46.0	-1.2	1.4	49.1	47.9	50.7	-1.3	1.5
福島県	79.2	77.7	81.7	-1.4	2.6	87.6	86.1	90.4	-1.5	2.7
茨城県	126.5	125.9	127.3	-0.6	0.9	140.3	139.7	141.3	-0.6	1.0
栃木県	87.9	87.6	88.6	-0.3	0.7	97.3	96.9	98.0	-0.4	0.7
群馬県	86.4	86.1	87.1	-0.3	0.7	95.4	95.1	96.2	-0.4	0.8
埼玉県	328.8	331.4	326.0	2.6	-2.8	365.3	368.1	362.4	2.8	-2.9
千葉県	273.2	274.8	271.8	1.5	-1.4	304.3	306.1	302.8	1.7	-1.6
東京都	690.4	707.5	664.9	17.1	-25.6	760.0	778.4	732.5	18.4	-27.5
神奈川県	429.1	435.2	421.5	6.1	-7.7	477.1	483.8	468.8	6.6	-8.3
新潟県	95.3	94.2	96.9	-1.0	1.6	104.6	103.5	106.4	-1.1	1.7
富山県	45.7	45.4	46.2	-0.3	0.5	49.8	49.5	50.3	-0.3	0.5
石川県	51.8	51.6	52.1	-0.2	0.3	56.6	56.4	56.9	-0.3	0.3
福井県	34.5	33.9	35.3	-0.6	0.8	37.5	36.9	38.4	-0.7	0.9
山梨県	36.5	35.8	37.3	-0.7	0.8	40.3	39.6	41.2	-0.7	0.9
長野県	92.3	90.9	94.1	-1.4	1.8	101.6	100.0	103.5	-1.6	1.9
岐阜県	88.3	87.3	89.8	-1.0	1.4	97.4	96.2	99.0	-1.2	1.6
静岡県	162.6	161.2	164.6	-1.5	2.0	179.8	178.2	182.0	-1.6	2.2
愛知県	368.3	371.6	364.5	3.3	-3.7	405.3	408.8	401.4	3.5	-3.9
三重県	80.4	80.2	80.9	-0.2	0.5	88.6	88.4	89.2	-0.3	0.5
滋賀県	64.9	65.1	64.6	0.2	-0.3	72.0	72.3	71.7	0.3	-0.4
京都府	113.2	112.3	113.7	-0.9	0.4	126.1	125.1	126.5	-0.9	0.4
大阪府	373.9	374.3	373.8	0.4	-0.1	418.0	418.5	417.9	0.5	-0.1
兵庫県	228.3	228.5	228.6	0.2	0.3	255.5	255.6	255.9	0.2	0.4
奈良県	51.5	50.5	52.6	-1.0	1.2	58.1	57.0	59.4	-1.1	1.3
和歌山県	36.7	36.0	37.6	-0.7	0.9	41.0	40.3	42.0	-0.7	1.0
鳥取県	23.2	22.7	23.8	-0.5	0.7	25.7	25.1	26.4	-0.5	0.7
島根県	27.4	26.9	28.1	-0.6	0.7	30.2	29.6	30.9	-0.6	0.7
岡山県	81.6	81.5	81.9	-0.1	0.3	90.3	90.2	90.6	-0.1	0.4
広島県	122.1	121.5	122.8	-0.5	0.7	135.2	134.6	136.0	-0.6	0.8
山口県	54.1	53.4	55.1	-0.7	1.0	60.2	59.4	61.2	-0.8	1.1
徳島県	29.0	28.5	29.6	-0.5	0.7	32.4	31.9	33.1	-0.5	0.7
香川県	39.8	39.4	40.3	-0.4	0.5	44.2	43.8	44.8	-0.4	0.6
愛媛県	53.8	53.0	54.9	-0.8	1.0	60.1	59.2	61.3	-0.9	1.1
高知県	27.9	27.3	28.7	-0.6	0.8	31.1	30.5	31.9	-0.6	0.8
福岡県	213.6	213.1	214.1	-0.5	0.5	238.4	238.0	238.9	-0.5	0.5
佐賀県	34.4	33.8	35.2	-0.6	0.8	38.3	37.6	39.1	-0.6	0.8
長崎県	51.5	50.1	53.4	-1.4	1.8	57.6	56.0	59.6	-1.6	2.0
熊本県	73.8	73.0	74.9	-0.8	1.2	81.9	81.0	83.1	-0.8	1.2
大分県	47.9	47.8	48.1	-0.1	0.2	53.1	53.0	53.3	-0.1	0.2
宮崎県	45.0	44.4	45.8	-0.6	0.8	49.9	49.3	50.8	-0.7	0.9
鹿児島県	64.4	63.2	66.0	-1.2	1.6	72.2	70.8	73.8	-1.3	1.7
沖縄県	60.5	60.2	60.9	-0.3	0.5	68.0	67.7	68.6	-0.3	0.5

注) 1. 労働政策研究・研修機構による推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：全国で経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：全国でゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 基本ケース：2005～2010年の純移動率が2010～2015年に約70%に縮小、2015～2020年に50%に縮小し、2020年以降は一定

参考1ケース：2005～2010年の純移動率が2010年以降も一定

参考2ケース：2005～2010年の純移動率が2010～2015年に50%に縮小、2015～2020年には25%に縮小し、2020年以降は一定

(参考推計)

JILPT では、参考として、ベースライン・労働参加漸進シナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース（実質 1%成長程度で若者・女性・高齢者等の労働参加が一定程度進む）。以下、ベース・参加漸進）を独自に想定し、推計を行った。

1. 全国の性・年齢階級別労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

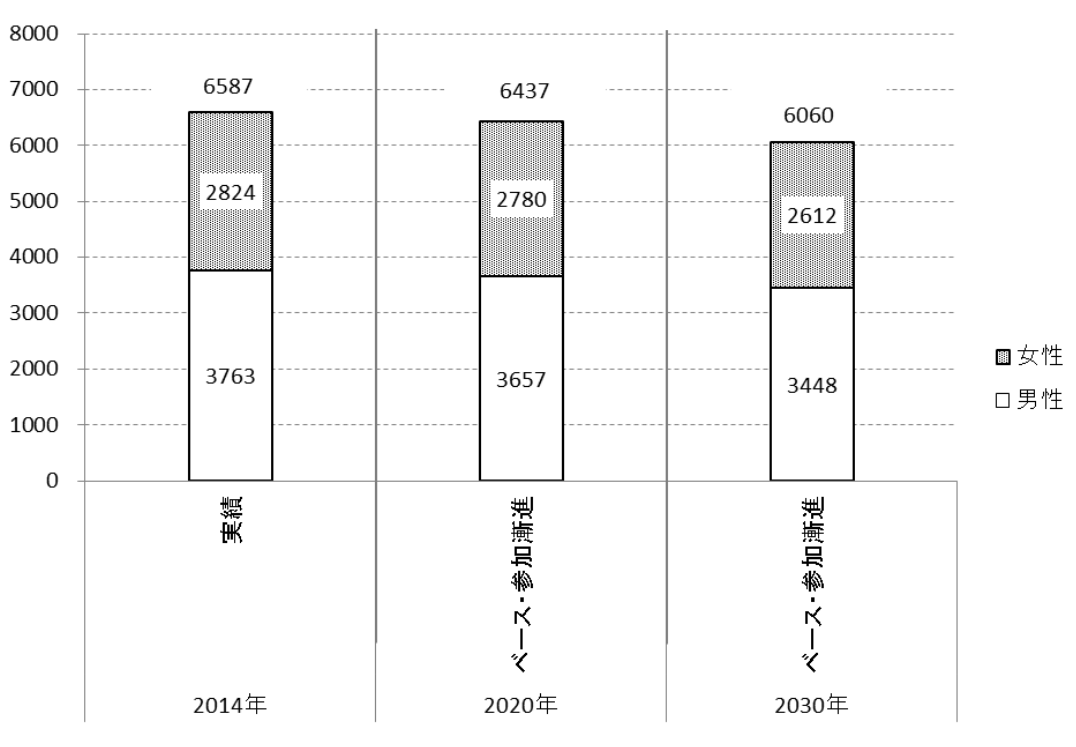
(1) 労働力人口

労働力人口は、2014 年の 6587 万人から、一定の政策効果が見込まれるベース・参加漸進で 2020 年に 6437 万人、2030 年に 6060 万人と減少する。（図 10、11、表 12-1、12-2）

(2) 労働力率

労働力率は 2014 年の 59.4%から、ベース・参加漸進では 2020 年に 58.8%、2030 年に 57.9%と低下すると見込まれる。（図 12、13、表 13）

図 10 労働力人口の推移（男女別、単位：万人）



注) 1. 2014 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は労働政策研究・研修機構による推計値。
2. ベース・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図 11 労働力人口の推移（年齢階級別、単位：万人）

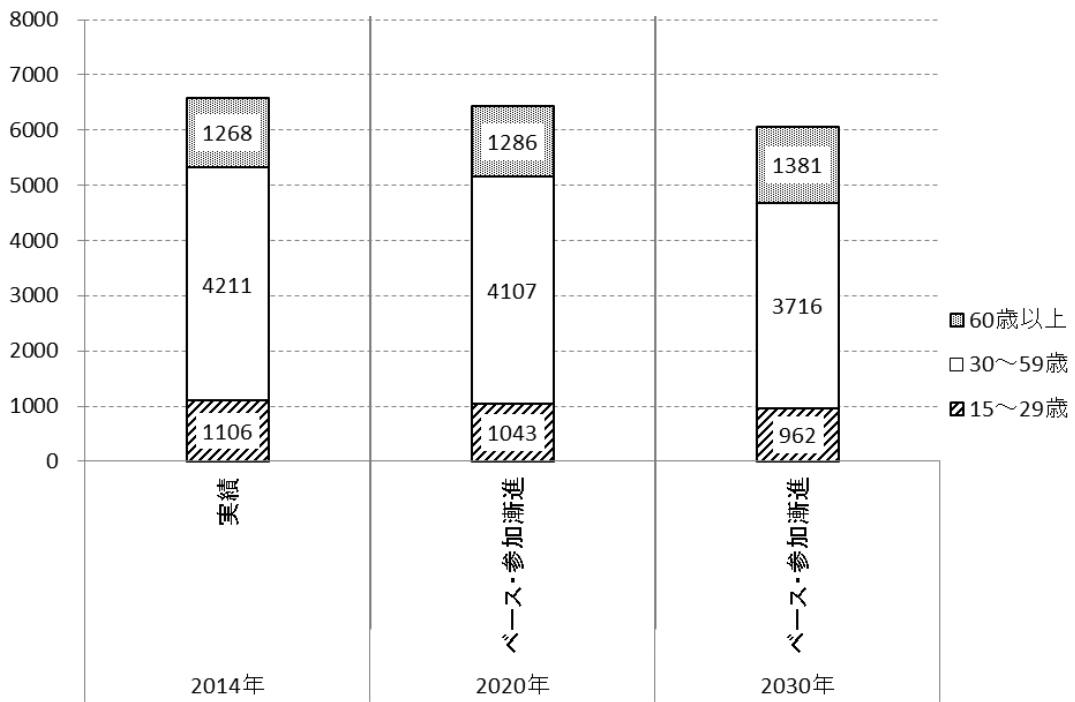
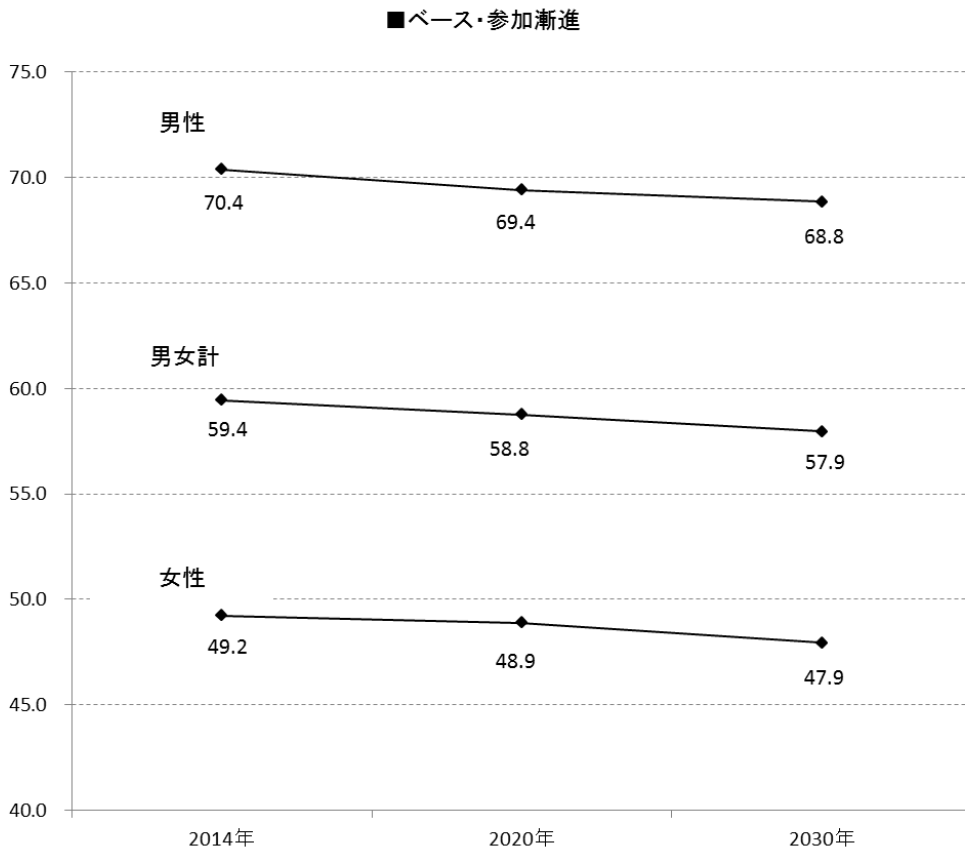


図 12 労働力率の推移（男女別、単位：％）



注) 図 11、12 ともに 図 10 に同じ。

図 13 女性の労働力率の推移（単位：％）

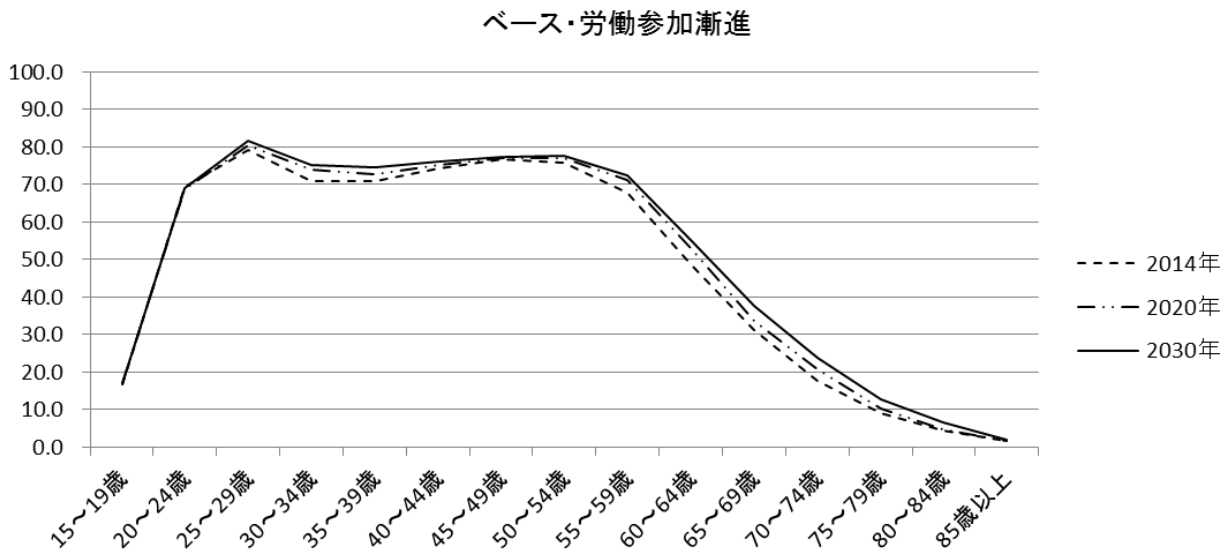


表 12-1 労働力人口の概要（単位：万人）

		2014年	2020年	2014年との差	2030年	2014年との差	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6587	6437	-150	6060	-527
		15～29歳	1106	1043	-63	962	-144
		30～59歳	4211	4107	-104	3716	-495
		60歳以上	1268	1286	18	1381	113
	男性	計（15歳以上）	3763	3657	-106	3448	-315
		15～29歳	588	552	-36	511	-77
		30～59歳	2404	2322	-82	2101	-303
		60歳以上	773	782	9	836	63
	女性	計（15歳以上）	2824	2780	-44	2612	-212
		15～29歳	519	491	-28	451	-68
		30～59歳	1808	1784	-24	1615	-193
		60歳以上	497	504	7	546	49

表 12-2 労働力人口の概要（構成比、単位：％）

		2014年			2020年			2030年			
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.1	42.9	100.0	56.8	43.2	100.0	56.9	43.1
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.9	47.1	100.0	53.1	46.9
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	56.6	43.4	100.0	56.5	43.5
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	60.8	39.2	100.0	60.5	39.5
労働参加漸進シナリオ	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.8	15.6	18.4	16.2	15.1	17.7	15.9	14.8	17.3
		30～59歳	63.9	63.9	64.0	63.8	63.5	64.2	61.3	60.9	61.8
		60歳以上	19.3	20.5	17.6	20.0	21.4	18.1	22.8	24.2	20.9

注) 図 13、表 12-1、12-2 いずれも 図 10 に同じ。

表 13 労働力率の概要（単位：％・ポイント）

			2014年	2020年	2014年と の差	2030年	2014年と の差
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.4	58.8	-0.6	57.9	-1.5
		15～29歳	58.4	58.6	0.2	60.0	1.6
		30～59歳	84.2	85.1	0.9	85.5	1.3
		60歳以上	30.3	29.6	-0.7	30.6	0.3
	男性	計(15歳以上)	70.4	69.4	-1.0	68.8	-1.6
		15～29歳	60.7	60.6	-0.1	62.3	1.6
		30～59歳	95.4	95.3	-0.1	95.3	-0.1
		60歳以上	41.6	40.8	-0.8	42.1	0.5
	女性	計(15歳以上)	49.2	48.9	-0.3	47.9	-1.3
		15～29歳	56.2	56.6	0.4	57.6	1.4
		30～59歳	72.8	74.7	1.9	75.4	2.6
		60歳以上	21.3	20.8	-0.5	21.6	0.3

注) 図 10 に同じ。

2. 全国の性・年齢階級別就業者数・就業率のシミュレーション結果

(1) 就業者数

就業者数は、2014年の6351万人から、ベース・参加漸進では2020年に6178万人、2030年には5844万人に減少すると見込まれる。

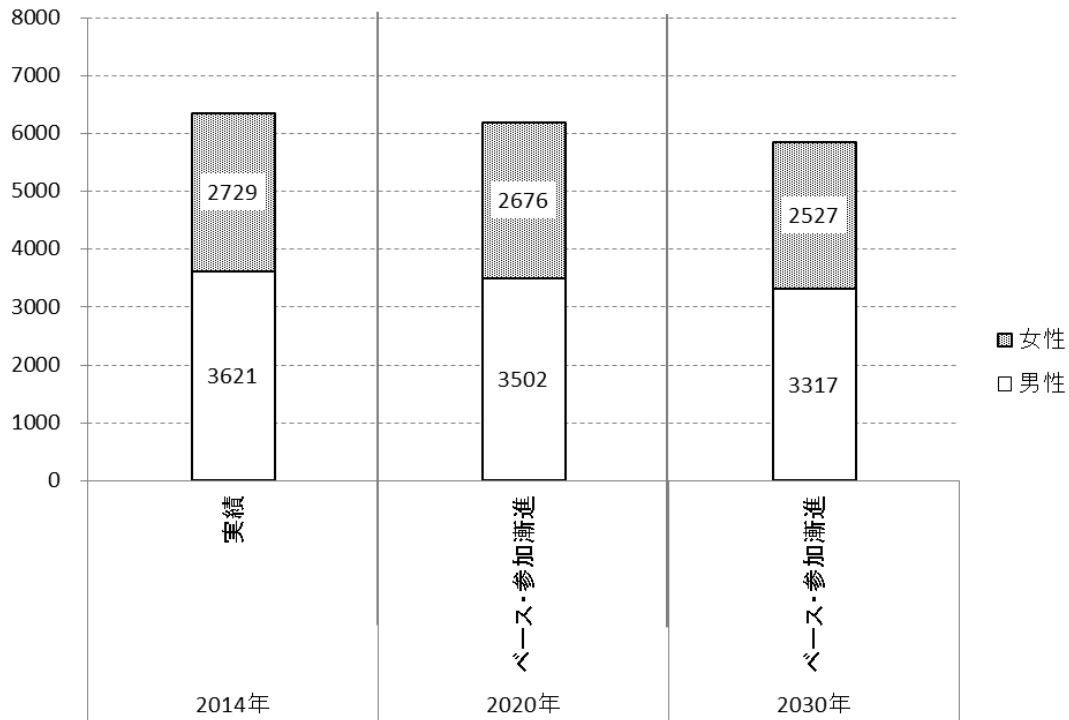
2030年の就業者数の性別構成については、ベース・参加漸進では2014年（男57.0%、女43.0%）とほぼ同様である。

2030年の年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2014年の19.4%から、ベース・参加漸進で23.0%と上昇すると見込まれる。（図14、15、表14-1、14-2）

(2) 就業率

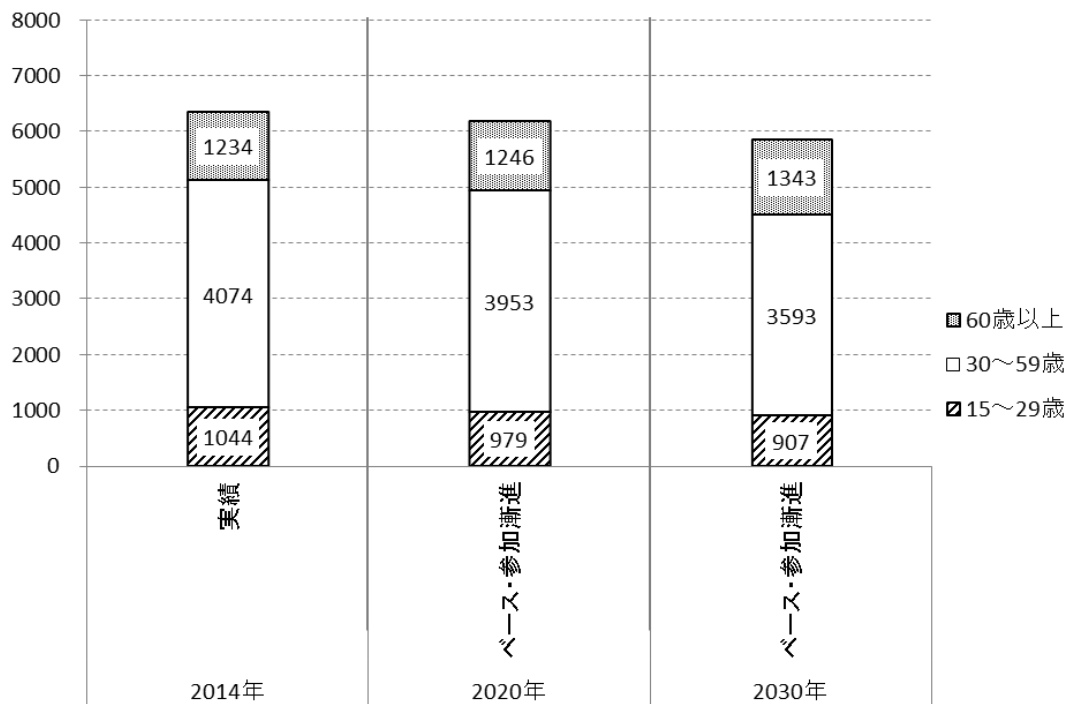
就業率は2014年の57.3%から、ベース・参加漸進では2020年に56.4%、2030年に55.9%と緩やかに低下すると見込まれる。（図16、表15、16）

図 14 就業者数の推移（男女別、単位：万人）



- 注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。
 2. ベース・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
 3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図 15 就業者数の推移（年齢階級別、単位：万人）



注) 図 14 に同じ。

図 16 就業率の推移（男女別、単位：％）

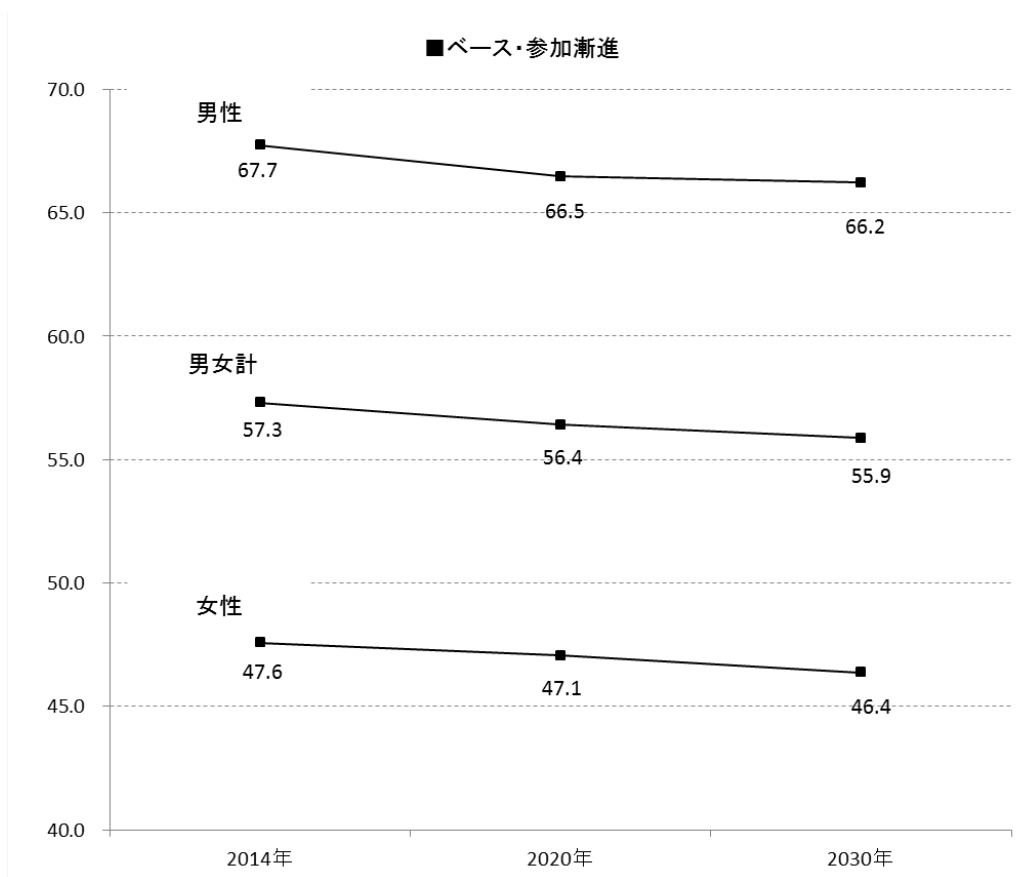


表 14-1 就業者数の概要（単位：万人）

		2014年	2020年	2014年との差	2030年	2014年との差	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6351	6178	-173	5844	-507
		15～29歳	1044	979	-65	907	-137
		30～59歳	4074	3953	-121	3593	-481
		60歳以上	1234	1246	12	1343	109
	男性	計（15歳以上）	3621	3502	-119	3317	-304
		15～29歳	551	514	-37	479	-72
		30～59歳	2325	2235	-90	2031	-294
		60歳以上	746	753	7	807	61
	女性	計（15歳以上）	2729	2676	-53	2527	-202
		15～29歳	493	465	-28	429	-64
		30～59歳	1749	1718	-31	1563	-186
		60歳以上	489	493	4	536	47

注) 図 16、表 14-1 とともに図 14 に同じ。

表 14-2 就業者数の概要（構成比、単位：％）

		2014年			2020年			2030年			
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.0	43.0	100.0	56.7	43.3	100.0	56.8	43.2
		15～29歳	100.0	52.8	47.2	100.0	52.5	47.5	100.0	52.8	47.2
		30～59歳	100.0	57.1	42.9	100.0	56.5	43.5	100.0	56.5	43.5
		60歳以上	100.0	60.4	39.6	100.0	60.4	39.6	100.0	60.1	39.9
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.2	18.1	15.8	14.7	17.4	15.5	14.4	17.0
		30～59歳	64.1	64.2	64.0	64.0	63.8	64.2	61.5	61.2	61.8
		60歳以上	19.4	20.6	17.9	20.2	21.5	18.4	23.0	24.3	21.2

表 15 就業率の概要（単位：％・ポイント）

		2014年	2020年	2014年との差	2030年	2014年との差	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（ベースライン・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	57.3	56.4	-0.9	55.9	-1.4
		15～29歳	55.2	55.0	-0.2	56.6	1.4
		30～59歳	81.5	81.9	0.4	82.7	1.2
		60歳以上	29.5	28.7	-0.8	29.8	0.3
	男性	計(15歳以上)	67.7	66.5	-1.2	66.2	-1.5
		15～29歳	56.9	56.4	-0.5	58.4	1.5
		30～59歳	92.3	91.7	-0.6	92.1	-0.2
		60歳以上	40.1	39.2	-0.9	40.7	0.6
	女性	計(15歳以上)	47.6	47.1	-0.5	46.4	-1.2
		15～29歳	53.4	53.6	0.2	54.7	1.3
		30～59歳	70.5	71.9	1.4	73.0	2.5
		60歳以上	21.0	20.3	-0.7	21.2	0.2

表 16 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較（単位：％）

性・年齢		年	実績	目標	推計	
			2014年	2020年	2020年	2030年
				日本再興戦略	ベース・参加漸進	ベース・参加漸進
男	20～34歳		76	78	76	77
女	20～64歳		77	80	78	79
計	60～64歳		61	65	65	69
女性	25～44歳		71	73	72	74

注) 表 14-2、表 15、表 16 いずれも図 14 に同じ。

3. 全国の産業別就業者数のシミュレーション結果

医療・福祉では、2014年の747万人と比べ、ベース・参加漸進で2020年に833万人（86万人増）、2030年に934万人（187万人増）と増加することが見込まれる。同様に、情報通信業では、2014年と比べ、ベース・参加漸進で2020年に20万人増、2030年に24万人増と増加することが見込まれる。

製造業全体では、2014年の1004万人から、ベース・参加漸進では2020年に22万人減の982万人、2030年に77万人減の927万人と減少することが見込まれる。

卸売・小売業では、2014年と比べ、ベース・参加漸進で2020年に65万人減、2030年に198万人減と減少することが見込まれる。（表 17-1）

表 17-1 産業別就業者数の推移（単位：万人）

	実績	推計		
		2014年	2020年	2030年
			ベース・参加漸進	ベース・参加漸進
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	230	230	195
	鉱業・建設業	505	470	420
	製造業	1004	982	927
	食料品・飲料・たばこ	142	136	122
	一般・精密機械器具	136	134	122
	電気機械器具	145	142	132
	輸送用機械器具	105	101	100
	その他の製造業	476	471	451
	電気・ガス・水道・熱供給	29	28	27
	情報通信業	206	226	230
	運輸業	317	302	288
	卸売・小売業	1100	1035	902
	金融保険・不動産業	234	213	188
	飲食店・宿泊業	328	294	264
	医療・福祉	747	833	934
	教育・学習支援	298	269	227
	生活関連サービス	162	151	137
	その他の事業サービス	360	341	324
	その他のサービス	449	448	456
	公務・複合サービス・分類不能の産業	382	356	326
産業計	6351	6178	5844	
2014年との差 (万人)	農林水産業		0	-35
	鉱業・建設業		-35	-85
	製造業		-22	-77
	食料品・飲料・たばこ		-6	-20
	一般・精密機械器具		-2	-14
	電気機械器具		-3	-13
	輸送用機械器具		-4	-5
	その他の製造業		-5	-25
	電気・ガス・水道・熱供給		-1	-2
	情報通信業		20	24
	運輸業		-15	-29
	卸売・小売業		-65	-198
	金融保険・不動産業		-21	-46
	飲食店・宿泊業		-34	-64
	医療・福祉		86	187
	教育・学習支援		-29	-71
生活関連サービス		-11	-25	
その他の事業サービス		-19	-36	
その他のサービス		-1	7	
公務・複合サービス・分類不能の産業		-26	-56	
産業計		-173	-507	

注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。

2. ベース・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。
4. 労働力需給推計では、派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
5. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 17-2 産業別就業者数の推移（構成比、単位：％・ポイント）

	実績	推計		
		2014年	2020年	2030年
			参考・ 参加漸進	参考・ 参加漸進
産業別 就業者数 （構成 比 ％）	農林水産業	3.6	3.7	3.3
	鉱業・建設業	8.0	7.6	7.2
	製造業	15.8	15.9	15.9
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.2	2.1
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.1
	電気機械器具	2.3	2.3	2.3
	輸送用機械器具	1.7	1.6	1.7
	その他の製造業	7.5	7.6	7.7
	電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.5	0.5
	情報通信業	3.2	3.7	3.9
	運輸業	5.0	4.9	4.9
	卸売・小売業	17.3	16.7	15.4
	金融保険・不動産業	3.7	3.4	3.2
	飲食店・宿泊業	5.2	4.8	4.5
	医療・福祉	11.8	13.5	16.0
	教育・学習支援	4.7	4.4	3.9
	生活関連サービス	2.6	2.4	2.3
	その他の事業サービス	5.7	5.5	5.5
	その他のサービス	7.1	7.3	7.8
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.8	5.6
産業計	100.0	100.0	100.0	
20 14 年 と の 差	農林水産業		0.1	-0.3
	鉱業・建設業		-0.4	-0.8
	製造業		0.1	0.1
	食料品・飲料・たばこ		0.0	-0.1
	一般・精密機械器具		0.1	0.0
	電気機械器具		0.0	0.0
	輸送用機械器具		-0.1	0.0
	その他の製造業		0.1	0.2
	電気・ガス・水道・熱供給		0.0	0.0
	情報通信業		0.5	0.7
	運輸業		-0.1	-0.1
	卸売・小売業		-0.6	-1.9
	金融保険・不動産業		-0.3	-0.5
	飲食店・宿泊業		-0.4	-0.7
	医療・福祉		1.7	4.2
	教育・学習支援		-0.3	-0.8
	生活関連サービス		-0.2	-0.3
	その他の事業サービス		-0.2	-0.2
	その他のサービス		0.2	0.7
	公務・複合サービス・分類不能の産業		-0.2	-0.4

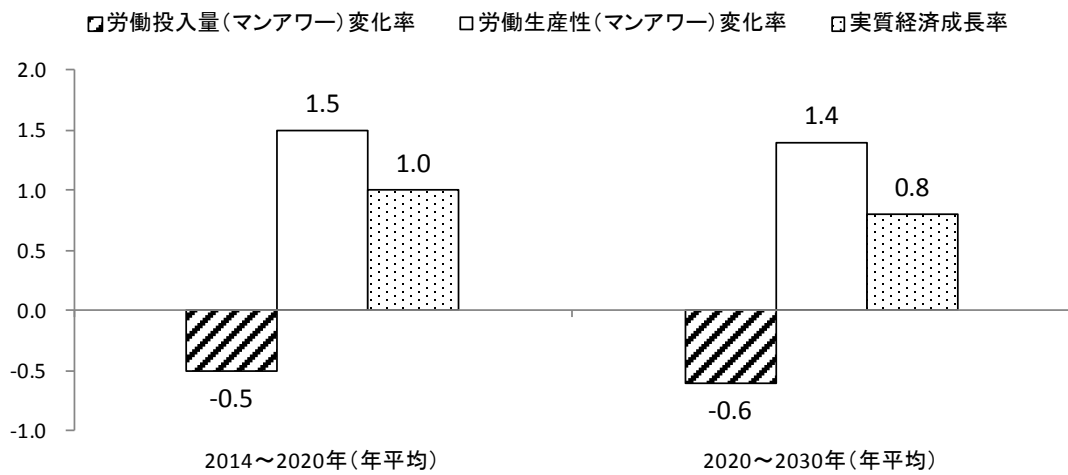
注) 表 17-1 に同じ。

4. 全国の労働生産性のシミュレーション結果

ベース・参加漸進における 2014～2020 年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は 1.5%、2020～2030 年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は 1.4%と見込まれる。（図 17）

図 17 労働生産性の推移（単位：％）

ベースライン・労働参加漸進



- 注) 1. 労働投入量（マンアワー）変化率及び労働生産性（マンアワー）変化率は推計値。ベース・労働参加漸進の 2014～2023 年における実質経済成長率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に基づき、2024 年以降の実質経済成長率は JILPT による想定値。
2. ベース・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ

労働力需給推計の概要

1 趣旨

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2012年1月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生・死亡中位推計）、及び政府の成長戦略（「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）に基づく推計を実施し、その結果をJILPT資料シリーズ No.129「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2013年度版）による政策シミュレーション—」としてまとめている。

本研究は、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、2015年度において新たな前提に基づき、労働力の需給推計を実施したものである。今回は、全国の労働力の需給推計に加え、それに基づく都道府県別労働力の需給の試算を行っている。

2 推計方法

「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月出生・死亡中位推計）と政府の「「日本再興戦略」改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定）の成果目標に基づき、計量経済モデルによる全国のシミュレーションを実施（別紙1、2、3（P.38～41）参照）。産業別就業者数の都道府県別構成比のトレンド等を踏まえ、全国のシミュレーション結果を都道府県別に分割（別紙4、5（P.42～45）参照）。

【全国の労働力の需給推計の仮定】

（1）労働力需要

- ・ 将来の最終需要の動向に基づいて産業別（19業種）の生産額を算出し、産業別労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。今回の労働力需要関数は新たに推定を行わず、2012年推計時のパラメータを使用。
- ・ 産業別生産額の算出に使用する最終需要には、政府の「「日本再興戦略」改訂2015」における成長分野の新規市場規模に関する成果目標、及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定」（平成24年3月）における医療・介護費用を考慮（詳細は別紙1（P.38～39））。

（2）労働力供給

- ・ 性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成24年1月出生・死亡中位推計）」に、下記の説明変数を用いた労働力率関数により推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計。今回の労働力需要関数は新たに推定を行わず、2013年度推計時のパラメータを使用。

① 一般的な就業環境：失業率、コーホート（世代集団）要因（注1）

② 若年層：進学率、年齢間賃金格差

③ 女性（注2）：保育所幼稚園在籍児童比率、男性の家事分担比率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金

④ 高年齢者：希望者全員65歳まで働ける企業の割合

（注1）「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代毎の加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

（注2）女性の労働力率関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定

- ・ 労働力率関数の説明変数の一部を政策変数とし、政策効果として操作。また、説明変数を介さない政策効果を一部外生的に計算し、労働力率等に加算。「「日本再興戦略」改訂2015」

の日本産業再興プランにおける雇用制度改革・人材力の強化の成果目標、及び労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮（詳細は別紙2（P.40））。

（3）その他

- ・ 経済成長、政策効果等の想定により各シナリオを設定し、シナリオごとに、性・年齢階級の労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を推計。なお、ベースライン・労働参加漸進シナリオは、参考シナリオとしてJILPT独自の研究において用意。
- ・ 経済再生・労働参加進展、ゼロ成長・労働参加現状及びベースライン・労働参加漸進シナリオの内容は、以下のとおりである（詳細は別紙1、2（P.38～40））。

経済再生・労働参加進展（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が進むシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース））

経済成長率が高まって成長分野の市場拡大が進み、以下のような環境整備が図られる。

- ① 年率で実質2%程度の経済成長が達成される（「日本再興戦略」では今後10年間の平均で、実質2%程度の成長を目標としている）。
- ② 「「日本再興戦略」改訂2015」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ フリーター・ニート対策、高卒・大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。
- ⑤ 年齢平均に対する若年者の賃金格差が一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への参加が進む。
- ⑥ 希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合が2025年には100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑦ 保育所幼稚園在籍児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
- ⑧ 両立環境の整備により女性の継続就業率が向上する。
- ⑨ 短時間勤務制度の普及などにより高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑩ 男性の家事分担比率が上昇する。
- ⑪ 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制などにより平均労働時間も短縮する。

ゼロ成長・労働参加現状（性、年齢階級別の労働力率が現在（2014年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進まないケース））

- ① ゼロ成長に近い経済状況（2015年まではベースラインシナリオと同じ経済成長率であり、2020年までは復興需要分だけ成長するが、2021年以降ゼロ成長になる）を想定する。
- ② 「「日本再興戦略」改訂2015」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用をゼロ成長に近い経済状況を踏まえて考慮する。
- ④ 現在（2014年）の性・年齢階級別の労働力率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。なお、女性の労働力率については、配偶関係（配偶者の有無）の別も考慮されている。

(参考シナリオ)

ベースライン・労働参加漸進（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース））

- ① 年率で実質 1%程度の経済成長が達成される（「日本再興戦略」における成長率目標の半分程度の成長率）。
- ② 「「日本再興戦略」改訂 2015」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ 年齢間賃金格差の縮小程度が経済再生・労働参加進展に比べ約半分となる。
- ⑤ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 2025 年には 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑥ 保育所幼稚園在籍児童比率が経済再生・労働参加進展に比べ約半分の伸びとなる。

【全国の労働力の需給推計】

上記の仮定の下で、賃金上昇率を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行い、全国の労働力需給を推計。今回の労働力需給調整ブロックを構成する関数は新たに推定を行わず、2013 年度推計時のパラメータを使用（別紙 3（P. 41））。

(注) 以下の理由により、「日本再興戦略」改訂 2015」における分野別雇用創出の成果目標と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。

本研究では、「日本再興戦略」改訂 2015」の成果目標である分野別新規市場規模を推計モデルにおける産業分類の最終需要に対応づけて推計を行っている。日本再興戦略の分野別に示した対応関係は、下表の通りである。

この対応関係を分野側から見ると、日本再興戦略の 1 つの分野が推計モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側から見ると、情報通信業のように 1 つの産業が複数の日本再興戦略分野に対応している場合があり、ある 1 つの産業の就業者数には、複数の日本再興戦略分野の政策効果が含まれることになる。

加えて、本研究では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再興戦略分野における需要は、下表で対応づけられている産業以外の産業の雇用も誘発する。（これらは、下表の△に相当）。

新規市場規模に関する日本再興戦略と推計モデル間の対応関係

推計産業	日本再興戦略分野		国民の健康寿命の延伸		クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	次世代インフラの構築	地域資源で稼ぐ地域社会の実現			その他
	健康関連サービス	先端医療技術	6次産業	農林水産物・食品			訪日外国人			
農林水産業						○	○	○		△
鉱業・建設業					○					△
食料品・飲料・たばこ	○					○	○			△
一般機械器具・精密機械器具製造業		○		○	○	○			○	△
電気機械器具等製造業	○	○		○	○	○				△
輸送用機械器具製造業		○		○	○	○			○	△
その他の製造業	○	○		○	○	○			○	△
電気ガス水道熱供給業										△
情報通信業	○	○		○					○	△
運輸業				○					○	△
卸売・小売業				○					○	△
金融保険・不動産業	○									△
飲食店・宿泊業							○		○	△
医療・福祉	○									△
教育・学習支援									○	△
生活関連サービス	○								○	△
その他の事業サービス										△
その他のサービス					○				○	△
公務・複合サービス・分類不能の産業										△

【都道府県別労働力の需給推計の仮定】

(1) 全国の産業別就業者数の分割

- ・産業別就業者数の都道府県別構成比の過去のトレンドに基づいて将来の都道府県別構成比を想定し、将来の全国の産業別就業者数を都道府県別に分割。
- ・医療・福祉の就業者数については、将来の都道府県別医療・介護費用を簡易推計し、その都道府県別構成比のトレンドに基づいて将来の医療・福祉就業者数の都道府県別構成比を想定し、将来の全国の医療・福祉就業者数を都道府県別に分割（別紙4（P.42～44）参照）。

(2) 労働力供給

- ・性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に、全国の労働力率の伸び率で推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計（別紙4（P.42～44）参照）。

(3) その他

- ・全国の経済成長、政策効果等の想定による経済再生・労働参加進展及びゼロ成長・労働参加現状の各シナリオにおける全国のシミュレーション結果を用い、シナリオごとに、性・年齢階級別の労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を推計。

【都道府県別労働力の需給推計】

上記の仮定の下で、全国の労働力需給調整ブロックの関数を用いて労働力需要と労働力供給の調整を行い、都道府県別労働力需給を推計（別紙4、5（P.42～45））。

3 研究会の構成

本研究は別紙6（P.46）の構成による労働力需給推計研究会で実施した。

(1) 将来のマクロ経済成長率及び物価変化率

- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生及びベースラインシナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値(平均値)を使用し、次のようなシナリオを設定。なお、以下のベースラインシナリオは、参考シナリオとして JILPT 独自の研究において用意したものである。

(a) 経済再生シナリオ(「日本再興戦略」を踏まえた高成長シナリオ):実質経済成長が年率約2%
 ※「日本再興戦略」では今後10年間の平均で、実質2%程度の成長を目標としている。

(b) ゼロ成長シナリオ(2015年までは参考シナリオと同じ想定であり、2020年までは復興需要分だけ成長するが、2021年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ):実質経済成長が年率約0%

(参考) ベースラインシナリオ(経済再生シナリオの半分程度の成長率を想定):実質経済成長が年率約1%

(2) 将来の最終需要構造、投入産出構造

- ・最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第41回中期経済予測」(2015年3月)推計値(～2025年)の平均変化率を使用し、2007年の内閣府「SNA産業連関表」(JILPTによる実質化)の値を延長。
- ・SNA産業連関表の投入係数は、2007年実績値で一定とし、輸入係数は、2007年実績値をベースに輸入総額と整合的になるように調整。

(3) 「日本再興戦略」改訂2015による産業別追加需要及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における医療・介護費用の取込み

- ・成長が見込まれる分野に関連する需要の増加分を産業別最終需要に上乗せ。ただし、需要の合計が(1)の想定を超えないように調整。

(a) 経済再生シナリオでは、2030年まで加算を行う。

(b) ゼロ成長シナリオでは、医療・介護費用のみ2030年まで加算を行う。

(参考) ベースラインシナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を経済再生シナリオの半分とし、2030年まで加算を行う。医療・介護費用は、経済再生シナリオと同額を2030年まで加算する。

・推計に取込んだ成果目標及び医療・介護費用

- ①健康 :健康増進・予防・生活支援関連産業の需要額が2020年に10兆円。
- ②先端医療技術 :医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の需要額が2020年に16兆円。
- ③エネルギー :日本企業が獲得する内外市場規模が2020年に26兆円(国内10兆円・海外16兆円)、2030年に国内市場規模が11兆円。
- ④次世代インフラ :インフラシステムの受注額が2020年に国内16兆円・海外19.5兆円(※2)、2030年に国内33兆円。日本が獲得する海外の医療技術・サービス市場規模が2020年に1.5兆円、2030年に5兆円。
- ⑤農業 :6次産業の需要額が2015年に3兆円、2020年に10兆円。農業・食料品製造

業の輸出額 2020 年に合計 1 兆円、2030 年に合計 5 兆円に増加。

⑥訪日外国人観光 : 訪日外国人数目標 2017 年に 1000 万人、2028 年に 3000 万人達成により旅行消費額増。訪日外国人旅行者が 2000 万人に達する時点での旅行消費総額を 4 兆円に増加。

⑦医療・介護 : 医療・介護費用の家計と政府負担分合計が 2015 年に改革後 57.1 兆円、2020 年に改革後 69.9 兆円、2025 年に改革後 83.1 兆円。(※3)

※1 上記で明示されていない年次の需要額は、トレンド等に基づき JILPT 推計。

※2 2020 年の海外のインフラシステム受注額は、成果目標 30 兆円からエネルギー・医療を除いた値。

※3 医療・介護費用は、社会保障に係る費用の将来推計値に自己負担分を加えた値。ゼロ成長シナリオにおける医療・介護費用は、JILPT 推計。

(4) 産業別生産額の推計

(1) ~ (3) から作成される最終需要に産業連関表の逆行列を乗じ、産業別生産額を推計。

労働市場参加ケースの想定

	労働参加進展		(参考)労働参加漸進	労働参加現状
	労働市場への参加が進むケース		労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース(2014年労働力率固定ケース)
ド 基 本 化 的 な 変 数 ト レ ン	高校進学率(男性)	ロジスティック曲線を当てはめて2030年まで延長		
	高校進学率(女性)			
	大学・短大進学率(男性)			
	大学・短大進学率(女性)			
	有配偶出生率			
若 年 対 策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上	フリーター対策・ニートの就職など進路決定に伴い若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年に0.01~0.17ポイントアップを想定(中間年は、直線補間。2021年以降は、直線による補外推計)	なし	
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率の向上	需給マッチング効率改善に伴い若年層の就業が促進されると想定して、15-19歳の就業率について、2020年に0.35ポイント(男)、0.42ポイント(女)、2030年に0.35ポイント(男)、0.42ポイント(女)、20-24歳の就業率について、2020年に0.62ポイント(男)、0.74ポイント(女)、2030年に0.62ポイント(男)、0.78ポイント(女)アップすると想定	なし	
女 性 の 対 策 M 字 カ ー プ	両立環境整備による継続就業率の向上	両立環境の整備に伴い出産・育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性(有配偶)30-34歳の労働力率について、2020年に1.9ポイント、2030年に1.4ポイントアップを想定	なし	労働参加進展ケースの想定における2012年値(14.5%)で一定
	男性の家事分担比率	労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2011年の13.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定	労働参加進展ケースの想定における2012年値(14.5%)で一定	
	保育所幼稚園在籍児童比率	2014年の54.2%からトレンド延長(2030年に65.2%)。2017年までは保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮	2014年の実績値から労働参加進展ケースの2030年までの増加比率を半分程度に設定	
高 齢 対 策	短時間勤務制度普及などによる継続就業率の向上	男女とも65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度普及などにより、2030年で0.8ポイント(男)、0.4ポイント(女)アップすると想定(中間年は直線補間)	なし	同左
	65歳まで雇用が確保される割合	2025年には100%の企業割合まで高まるとして定率で延長	同左	
他 の ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス 関 連 施 策 等	平均労働時間	フルタイム・短時間雇用者の加重平均	2014年の月間154.9時間から2030年に150.0時間まで短縮	2014年の月間154.9時間から将来も一定
		フルタイム	2014年の月間177時間から2020年に175.5時間、2030年に171.9時間になるように減少(中間年は直線補間)	2014年の月間177時間で一定
		短時間雇用者	2014年の月間88.5時間から2030年110.6時間になるように増加(中間年は直線補間)	2014年の月間88.5時間で将来一定
	短時間雇用者比率	2030年に40.3%(短時間雇用者比率にロジスティック曲線を当てはめて求められたもの)となるよう直線補間	2014年の短時間雇用者比率(29.8%)で一定	
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差(年齢計に対する)の縮小	2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では10%格差が縮小するように、年々直線補間	2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では5%格差が縮小するように、年々直線補間	
世帯主の将来期待資金比率(男性45~49歳資金/男性20~24歳資金)	2014年の値(1.870)で一定	同左		

※労働参加進展ケースにおけるフリーター・ニート対策による労働力率向上には、「日本再興戦略」改訂2015」の成果目標及び労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮している。

- ・ 若者フリーター数を2020年までに124万人にする。
- ・ 地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数を2020年まで毎年1万5千人にする(推計では進路決定者のうち約8割が就職するものと想定)。

※労働参加進展ケースにおける両立環境の整備による継続就業率の向上には、「日本再興戦略」改訂2015」の成果目標である第1子出産前後における継続就業率を2020年までに55%にすることを考慮している。

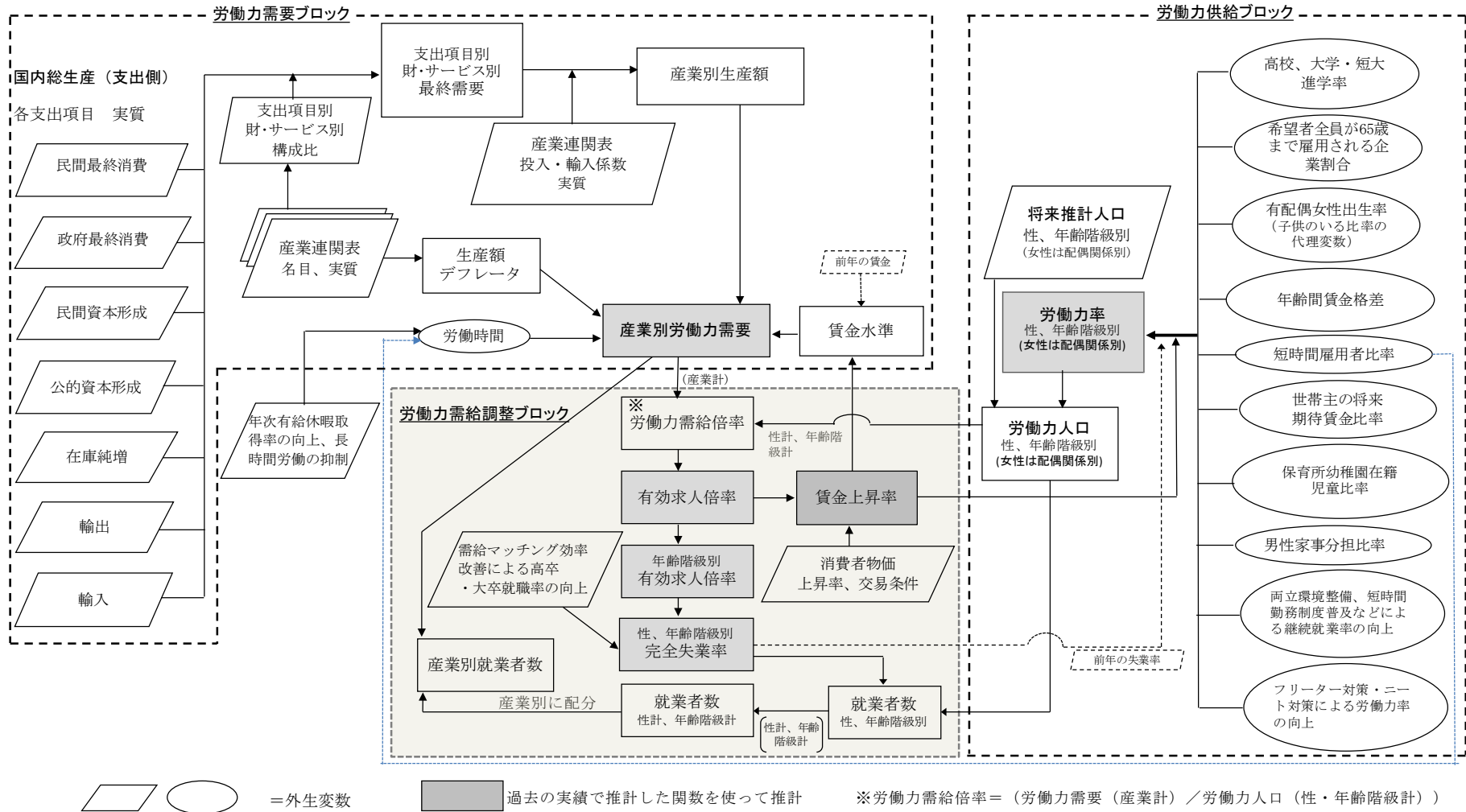
※労働参加進展ケースにおける保育所幼稚園在籍児童比率には、「日本再興戦略」改訂2015」の成果目標である2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備し、これと合わせて2013~2017年度で約40万人の保育の受け皿を整備することを考慮している。

※労働参加進展ケースにおける平均労働時間の短縮には、労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮している。

- ・ 年次有給休暇取得率を2020年までに70%にする(2030年に取得率が100%になるとJILPT想定)。
- ・ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2020年までに2008年比5割にする(2008年は約10%)。

※労働参加漸進ケースは、参考ケースとしてJILPT独自の研究において用意したもの。

全国の労働力需給モデルのフローチャート



都道府県別労働力の需給推計について

(1) 2014年の都道府県別労働力の需給推計

- ・2014年の都道府県別、性・年齢階級別人口は、総務省「人口推計」の2014年の都道府県別、性・年齢階級別人口を初期値とし、総務省「労働力調査」(厚生労働省雇用政策課による特別集計)の2014年の地域ブロック別、性・年齢階級別人口、及び総務省「労働力調査」(モデル推計値)の2014年の各地域ブロックにおける都道府県別人口構成比と整合的になるようにRAS法によって推計。
- ・2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口は、次のように推計。
 - ①総務省「国勢調査」の2010年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率をロジット変換したものを起点とし、総務省「労働力調査」(厚生労働省雇用政策課による特別集計)の2010～2014年の地域ブロック別、性・年齢階級別労働力率(ロジット変換後)の増分(同一地域ブロックに含まれる都道府県は同じ増分を使用)を加算したものを逆変換して、2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率(暫定値)を推計。
 - ②①に2014年の都道府県別、性・年齢階級別人口を乗じて2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力人口(暫定値)を推計。これを都道府県について合計したものと総務省「労働力調査」における2014年の全国の労働力人口が一致するように、都道府県別労働力人口を性・年齢階級別に調整(2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力人口(確定値))。
 - ③②を2014年の都道府県別、性・年齢階級別人口で除して2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率(確定値)を推計。
- ・2014年の都道府県別就業者数は、次のように推計。
 - ①総務省「国勢調査」の2010年の都道府県別、産業別就業者数を起点とし、総務省「労働力調査」(厚生労働省雇用政策課による特別集計)の2010～2014年の地域ブロック別、産業別就業者数の変化率(同一地域ブロックに含まれる都道府県は同じ変化率を使用)で延長して、2014年の都道府県別、産業別就業者数(暫定値)を推計。
 - ②①を初期値とし、総務省「労働力調査」(厚生労働省雇用政策課による特別集計)の2014年の地域ブロック別、産業別就業者数、及び総務省「労働力調査」(モデル推計値)の2014年の各地域ブロックにおける都道府県別就業者数構成比と整合的になるようにRAS法によって推計(2014年の都道府県別、産業別就業者数(暫定値))。
 - ③②を産業について合計して都道府県別就業者数(暫定値)を、都道府県別、性・年齢階級別労働力人口を性・年齢階級について合計して都道府県別労働力人口をそれぞれ求めて、両者の比率(就業者(暫定)・労働力人口比率)を都道府県別に算出。全国の労働力需給調整ブロックの関数を用いて、都道府県別就業者(暫定)・労働力人口比率から都道府県別、性・年齢階級別失業率(暫定値)を推計し、都道府県別、性・年齢階級別労働力人口を乗じて都道府県別、性・年齢階級別失業者数(暫定値)を推計。
 - ④③の都道府県別、性・年齢階級別失業者数(暫定値)を初期値とし、総務省「労働力調査」(厚生労働省雇用政策課による特別集計)の2014年の地域ブロック別、性・年齢階級別失業者数、及び総務省「労働力調査」(モデル推計値)の2014年の各地域ブロックにおける都道府県別失業者数構成比と整合的になるようにRAS法によって推計(2014年の都道府県別、性・年齢階級別失業者数(確定値))。
 - ⑤都道府県別、性・年齢階級別労働力人口から④を差し引き、都道府県別、性・年齢階級別就業

者数（確定値）を推計。

⑥②を初期値とし、総務省「労働力調査」の2014年の全国、産業別就業者数、及び⑤を性・年齢階級について合計した都道府県別就業者数と整合的になるようにRAS法によって推計（2014年の都道府県別、産業別就業者数（確定値））。

- ・2014年の都道府県別労働力の需給推計は上記の方法で実施しているため、総務省「労働力調査」（モデル推計値）の都道府県別労働力人口や就業者数等とは必ずしも一致しない。

（2）2020年、2030年の都道府県別労働力の需給推計

- ・将来の都道府県別労働力の需給推計においては、都道府県ごとの具体的な取組による効果を想定しているものではない。

- ・2020年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口は、次のように推計。

①2014年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率をロジット変換したものを起点とし、全国のシミュレーション結果である2014～2020年の全国、性・年齢階級別労働力率（ロジット変換後）の増分を加算したものを逆変換して、2020年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率（暫定値）を推計。

②①に国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の2020年の都道府県別、性・年齢階級別人口を乗じて2020年の都道府県別、性・年齢階級別労働力人口（暫定値）を推計。これを都道府県について合計したものと全国のシミュレーション結果である2020年の全国の労働力人口が一致するように、都道府県別労働力人口を性・年齢階級別に調整（2020年の都道府県別、性・年齢階級別労働力人口（確定値））。

③②を2020年の都道府県別、性・年齢階級別人口で除して2020年の都道府県別、性・年齢階級別労働力率（確定値）を推計。

- ・2020年の都道府県別就業者数は、次のように推計。

①総務省「就業構造基本調査」の2002、2007、2012年の産業別就業者数の都道府県別構成比のトレンドを踏まえて、2020年の産業別就業者数の都道府県別構成比を推計。ただし、医療・福祉の就業者数については、将来の医療・介護サービス需要を考慮して異なる推計方法を採用。厚生労働省「医療給付実態調査」「介護給付費実態調査」から算出した2013年度の年齢階級別1人当たり医療・介護費用、及び総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の都道府県別、年齢階級別人口を用いて2014、2020、2030年の都道府県別医療・介護費用を簡易推計し、その都道府県別構成比のトレンドを踏まえて、2020年の医療・福祉就業者数の都道府県別構成比を推計。なお、介護費用は、都道府県別の人口に占める介護・介護予防サービス受給者の比率を考慮。

②①の構成比を用いて、全国のシミュレーション結果である2020年の全国の産業別就業者数を都道府県別に分割（2020年の都道府県別、産業別就業者数（暫定値））。

③②を産業について合計して都道府県別就業者数（暫定値）を、都道府県別、性・年齢階級別労働力人口を性・年齢階級について合計して都道府県別労働力人口をそれぞれ求めて、両者の比率（就業者（暫定）・労働力人口比率）を都道府県別に算出。全国の労働力需給調整ブロックの関数を用いて、都道府県別就業者（暫定）・労働力人口比率から都道府県別、性・年齢階級別失業率を推計し、都道府県別、性・年齢階級別労働力人口を乗じて都道府県別、性・年齢階級別失業者数を推計。

④都道府県別、性・年齢階級別労働力人口から③を差し引き、都道府県別、性・年齢階級別就業

者数（確定値）を推計。

⑤②を初期値とし、全国のシミュレーション結果である 2020 年の全国の産業別就業者数、及び④を性・年齢階級について合計した都道府県別就業者数と整合的になるように RAS 法によって推計（2020 年の都道府県別、産業別就業者数（確定値））。

・ 2030 年の推計方法も 2020 年と同様。

(3) 人口の想定を変更した場合の都道府県別労働力の需給推計（参考推計）

・ (2) の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の都道府県別、性・年齢階級別人口に基づいている。この人口は、2005～2010 年の純移動率が 2010～2015 年に約 70%に、2015～2020 年に 50%に縮小し、2020 年以降は一定になるという想定のもとで推計されている。本研究では、これを基本ケースとする。

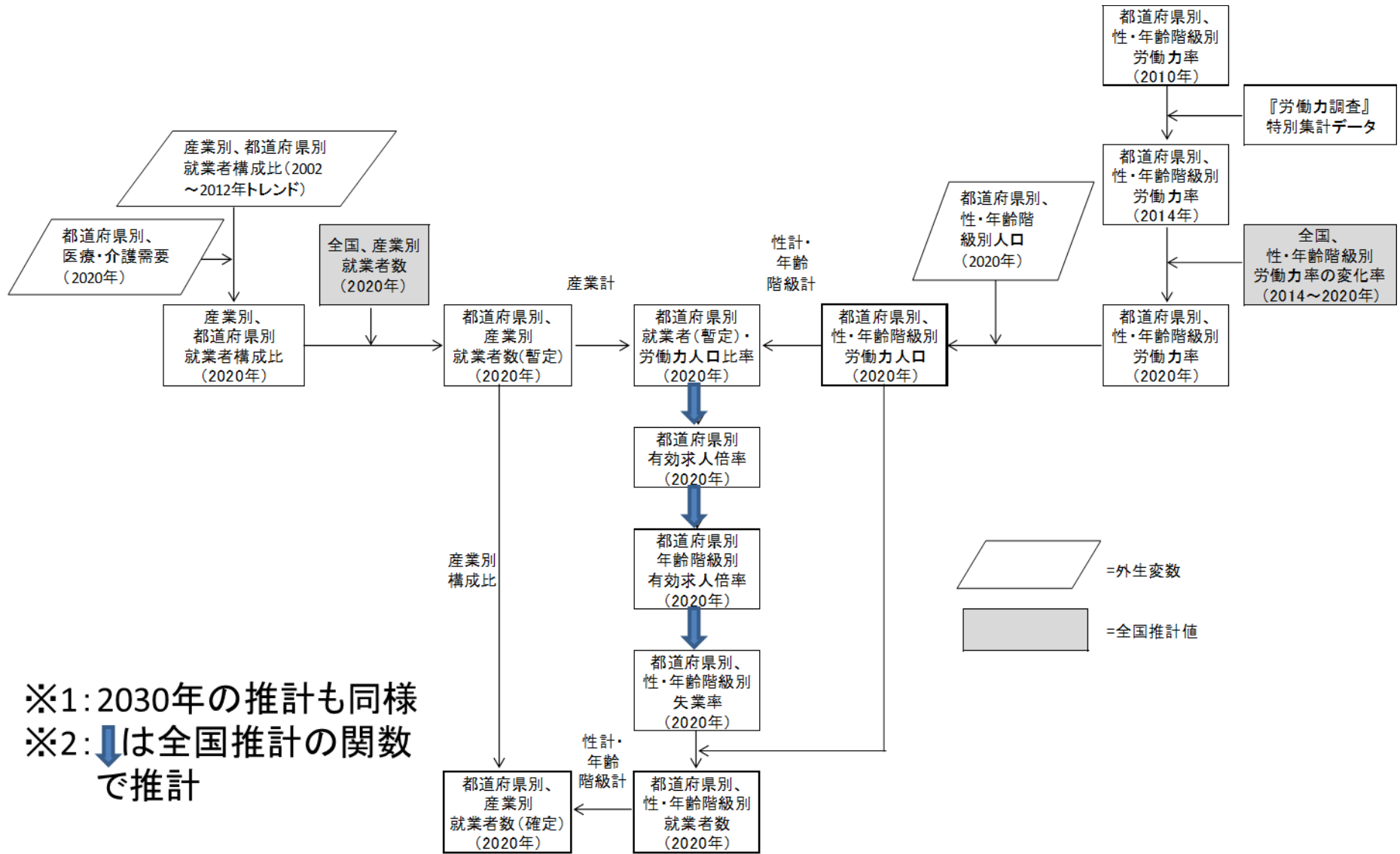
・ 基本ケースと比較して、地域間の人口移動が進む場合（参考 1 ケース）と進まない場合（参考 2 ケース）を想定し、それぞれの労働力人口及び就業者数を参考推計。

(a) 参考 1 ケース：2005～2010 年の純移動率が 2010 年以降も一定である場合

(b) 参考 2 ケース：2005～2010 年の純移動率が 2010～2015 年に 50%に、2015～2020 年に 25%に縮小し、2020 年以降は一定になる場合

・ 人口の想定を基本ケースから変更した場合は、性・年齢階級別労働力人口・労働力率を基本ケースと同様の方法で推計し、性・年齢階級別失業率が基本ケースと同じであると仮定して就業者数を推計。人口移動と労働力需給の変化には相関があると考えられるが、データの制約より、人口の増加によってどの産業でどの程度の労働力需要が創出されるか、あるいは労働力需要の増加によってどの程度人口の流入が進むかなどといった具体的なメカニズムを想定していない。

都道府県別労働力の需給推計のフローチャート



労働力需給推計研究会について

(研究の目的)

2015年度において、政府の成長戦略である「日本再興戦略」改訂2015（2015年6月30日閣議決定）に基づいた労働力需給推計を実施する。

(委員) 五十音順、敬称略 (○は座長) ※2015年12月1日現在

- 阿部 正浩 中央大学経済学部 教授
 荻野百合子 株式会社LIXIL シニアライフカンパニー 企画推進グループ 主幹
 加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
 木村 文勝 株式会社三菱総合研究所 嘱託研究員
 小林 徹 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員
 中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副主任研究員
 野地 祐二 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部 情報統計担当部長
 ○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授
 矢島 洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主席研究員
 横山 重宏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
 渡邊 博顕 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 統括研究員

(研究協力者)

- 佐藤 香織 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 臨時研究協力員

(オブザーバー)

- 中井 雅之 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
 千原 啓 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
 衣川 敬 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長